

	横				
		浜			
	財		市		
		政		の	
			状		
24年度決算・財政状況2				況	
—	横	浜	市	—	
	—	財	政	局	—
平	成	26	年	3	月

横浜市の財政状況・目次

第Ⅰ部 企業会計の手法からみた財政状況

1 企業会計の手法による財務書類の作成について	2
(1) 財務4表の概要	5
2 普通会計財務書類	
(1) 普通会計貸借対照表	10
(2) 普通会計行政コスト計算書	18
(3) 普通会計純資産変動計算書	22
(4) 普通会計資金収支計算書	24
3 全会計財務書類	
(1) 全会計貸借対照表	27
(2) 全会計行政コスト計算書	31
(3) 全会計純資産変動計算書	34
(4) 全会計資金収支計算書	36
4 連結財務書類	
(1) 連結貸借対照表	37
(2) 連結行政コスト計算書	41
(3) 連結純資産変動計算書	44
(4) 連結資金収支計算書	46
注記事項	47

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書(37事業・施設)	48
※ 37事業・施設の目次は、ページをご覧ください。	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

(ホームページ・アドレス)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

横浜市の財政状況(平成24年度決算)
平成26年3月発行/発行:横浜市財政局財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1:TEL 045-671-2231:FAX 045-664-7185
e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

第 I 部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法による財務書類の作成について

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。

そこで、平成 18 年 8 月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革の取組が示されました。これを受け、各地方公共団体では、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、第三セクター等の関連団体も含めた連結ベースでの作成、公表に取り組んでいます。なお、現在、国ではモデルの統一化に向けた検討が進んでいます。

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を平成 20 年度から作成しています。「総務省方式改訂モデル」とは、既存の決算統計を活用して財務書類を作成する方式です。

「総務省方式改訂モデル(普通会計)」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。本市では、平成 23 年度決算から土地及び建物について、24 年度決算から、大規模工作物、物品、ソフトウェアについて、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を行いました。今後、引き続き数値を精査していきます。

財務4表作成の前提条件

1 対象となる会計の範囲(3・4 ページ参照)

普通会計財務 4 表……普通会計

全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計

連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)

2 対象となる年度

平成 24 年度(基準日:平成 25 年 3 月 31 日)。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 市民一人あたり分析

財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 25 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,707,843 人)を用いて分析しています。

(※) 地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体等 計 49 団体(4 ページ参照)

対象会計について

財務4表は、普通会計(①)、全会計(①+②)、連結(①+②+③)別に作成しています。

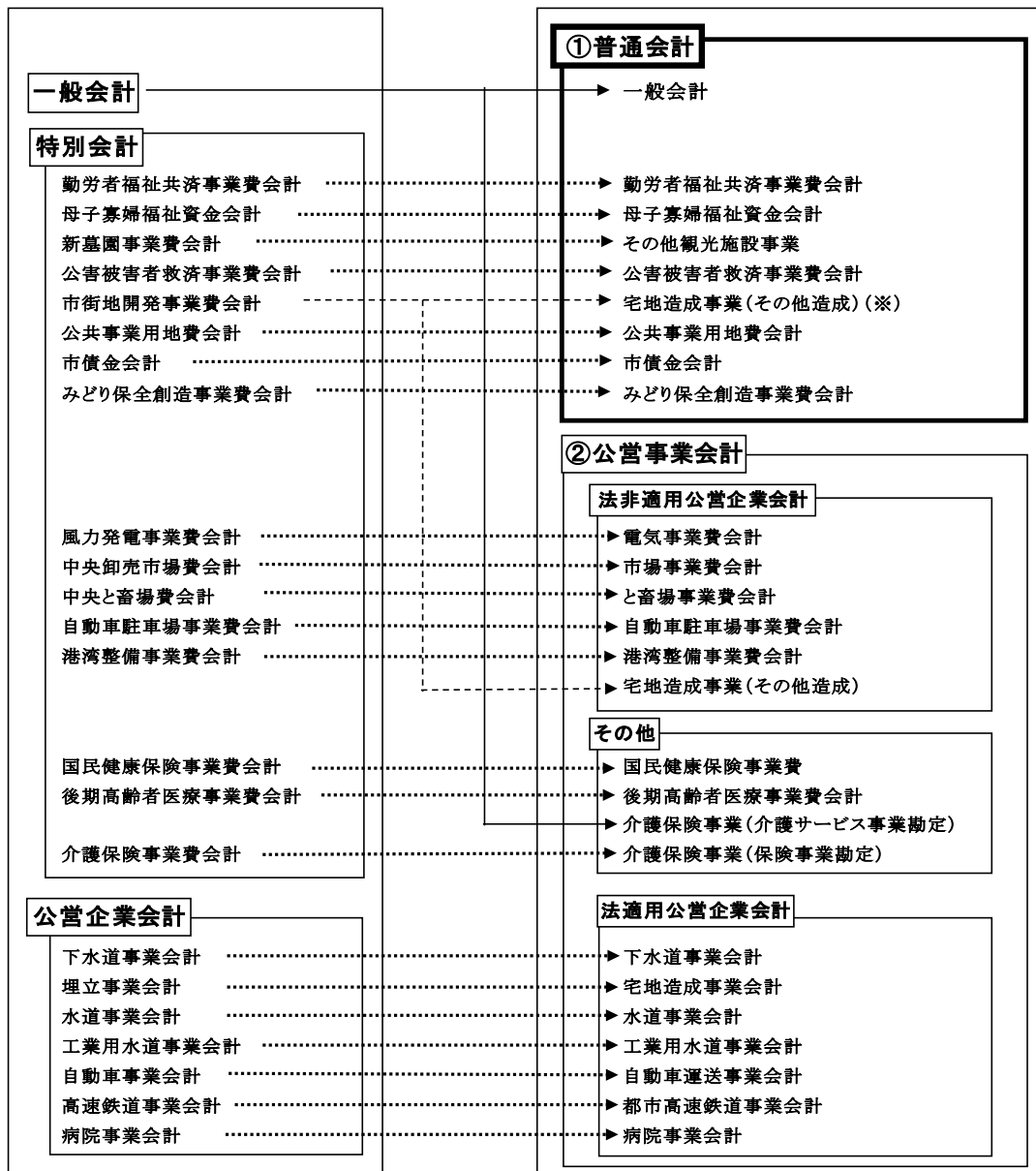
普通会計(①)は、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

全会計(①+②)は、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

連結(①+②+③)は、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

横浜市の会計区分

総務省の定める会計区分



(※) 市街地開発事業費会計のうち、主に土地区画整理事業が該当します。

③関係団体等

	団体名	法人分類
1	公立大学法人 横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市土地開発公社	地方公社
3	横浜市住宅供給公社	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
5	神奈川県広域水道企業団	
6	財団法人横浜開港150周年協会	第三セクター等
7	公益財団法人横浜市国際交流協会	
8	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	
9	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
10	公益財団法人 横浜市体育協会	
11	公益財団法人 よこはまユース	
12	財団法人寿町勤労者福祉協会	
13	財団法人横浜市総合保健医療財団	
14	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
15	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
16	財団法人横浜市緑の協会	
17	株式会社横浜スタジアム	
18	横浜球場商事株式会社	
19	スタジアム・エンタープライズ株式会社	
20	財団法人横浜市資源循環公社	
21	財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
22	財団法人横浜企業経営支援財団	
23	財団法人横浜市消費者協会	
24	財団法人横浜市シルバー人材センター	
25	財団法人三溪園保勝会	
26	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
27	株式会社横浜国際平和会議場	
28	株式会社横浜アリーナ	
29	株式会社横浜インポートマート	
30	横浜市信用保証協会	
31	横浜市場冷蔵株式会社	
32	横浜食肉市場株式会社	
33	株式会社横浜市食肉公社	
34	財団法人横浜市建築助成公社	
35	公益財団法人横浜市建築保全公社	
36	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
37	横浜高速鉄道株式会社	
38	一般社団法人横浜みなとみらい21	
39	財団法人ケーブルシティ横浜	
40	横浜新都市交通株式会社	
41	財団法人横浜市道路建設事業団	
42	株式会社横浜港国際流通センター	
43	横浜港埠頭株式会社	
44	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
45	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
46	横浜交通開発株式会社	
47	横浜ウォーター株式会社	
48	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
49	財団法人横浜市学校給食会	

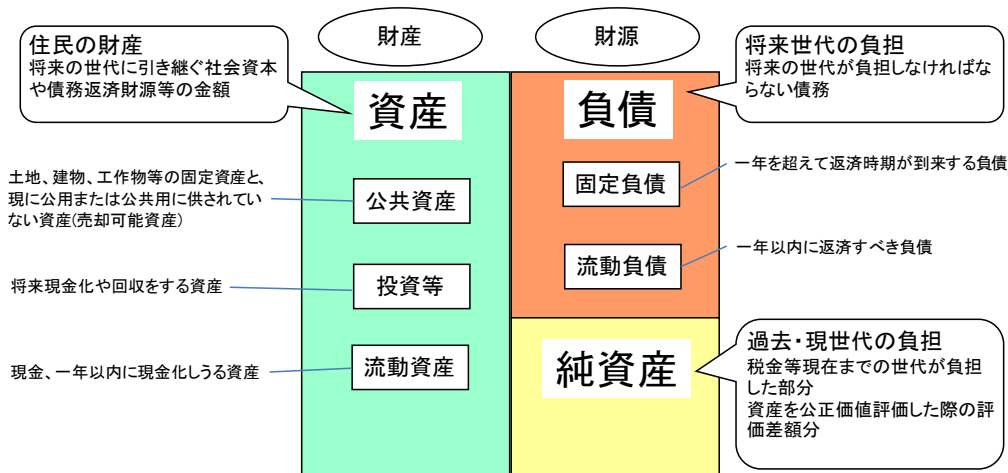
注1) 横浜球場商事(株)、スタジアム・エンタープライズ(株)は横浜スタジアムの子会社です。

(1) 財務4表の概要

ア 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

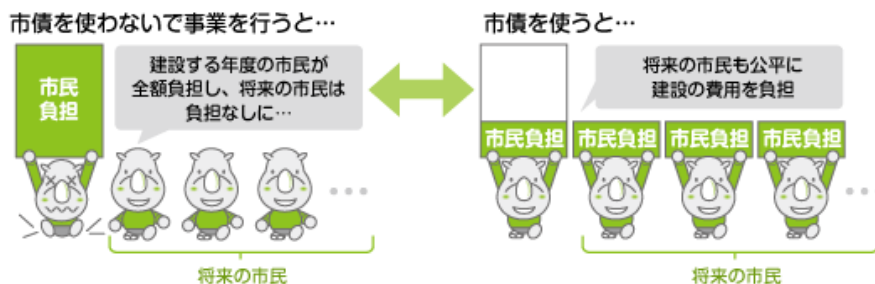
自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の見方】

資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金が計上されています。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設など資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスがあります。貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものになります。

負債には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。



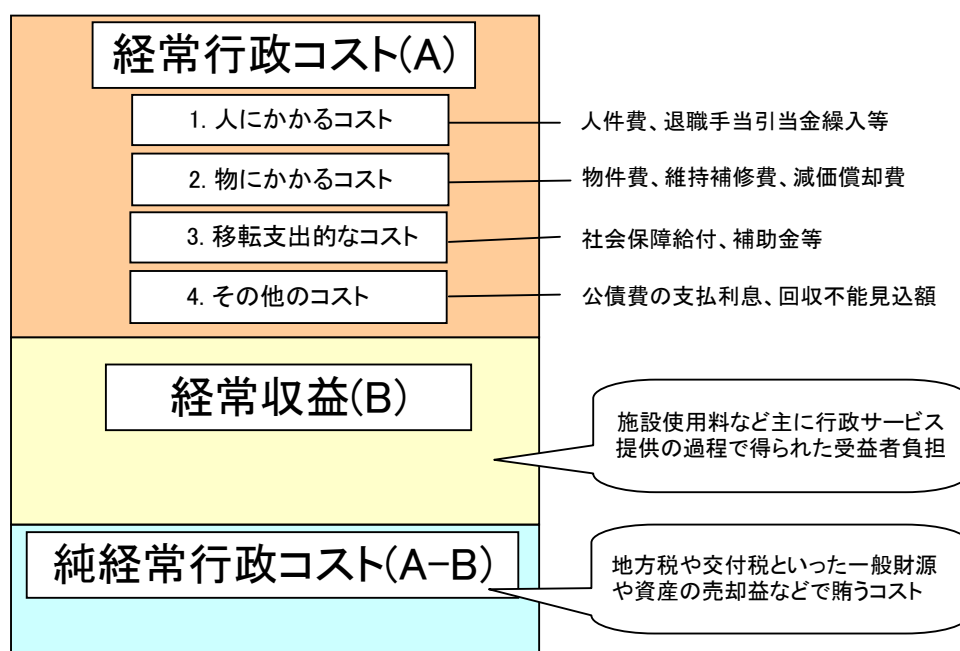
純資産は、資産と負債の差額です。純資産を行政サービス提供のために保有する財産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と行政サービスの直接の対価として得られた収入を表した表です。

これら経常行政コストと経常収益を差引きしたものが純経常行政コストになります。



【行政コスト計算書の見方】

地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

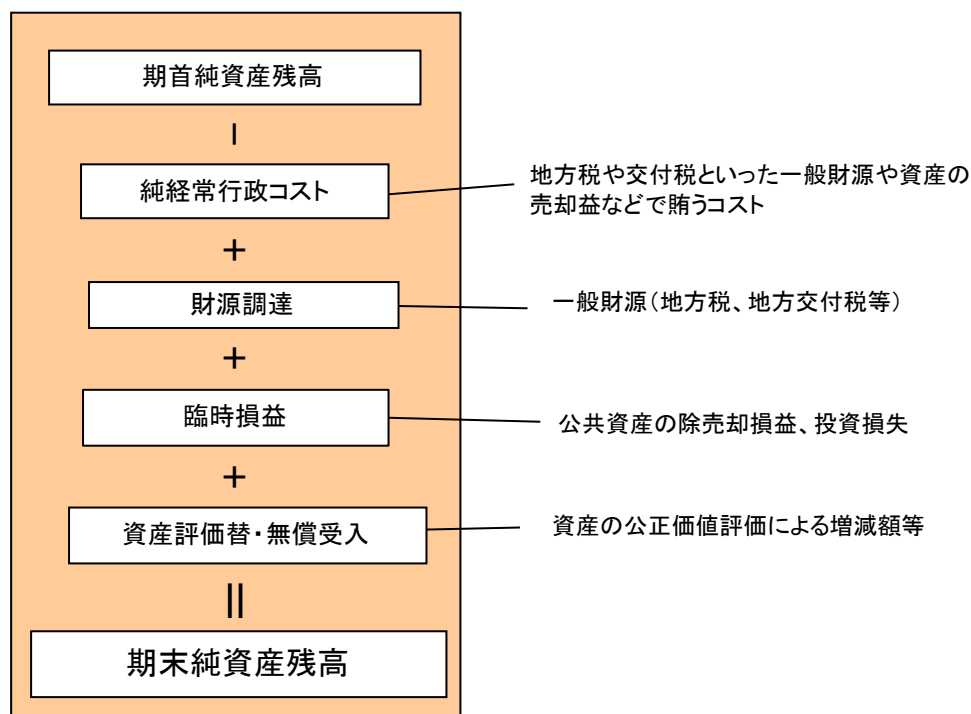
行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純経常行政コストに対する地方税・地方交付税等の一般財源、公共資産の除却売却など臨時的な要因による損益、有形固定資産や有価証券の公正価値評価に伴い発生した取得価額との評価差額などを計上します。



【純資産変動計算書の見方】

純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1 経常的収支の部

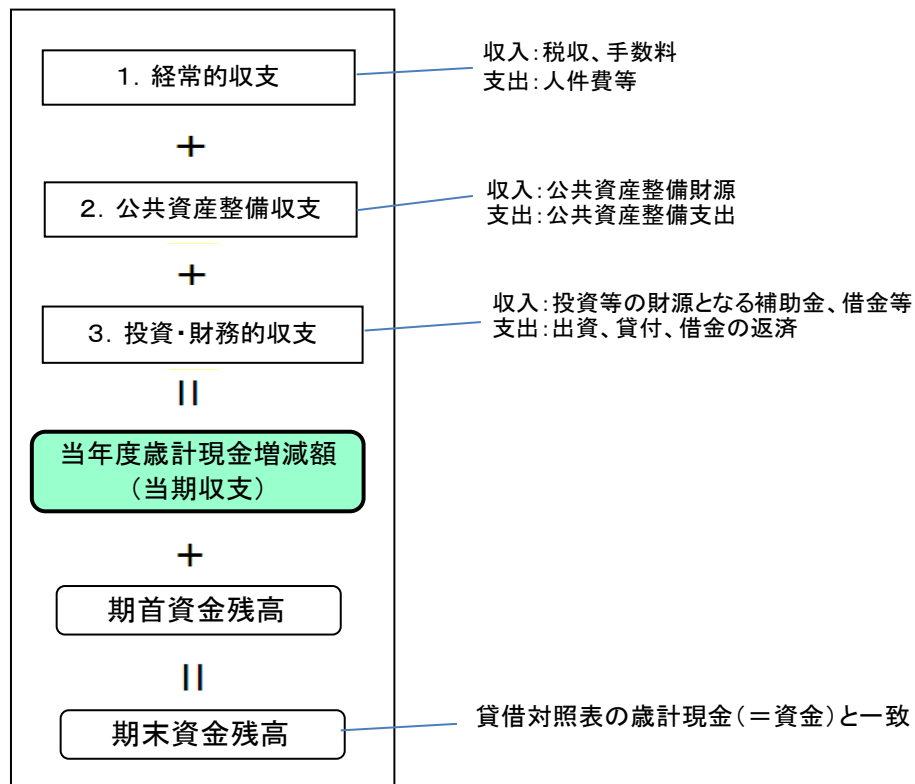
日常の行政活動による資金収支を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

3 投資・財務的収支の部

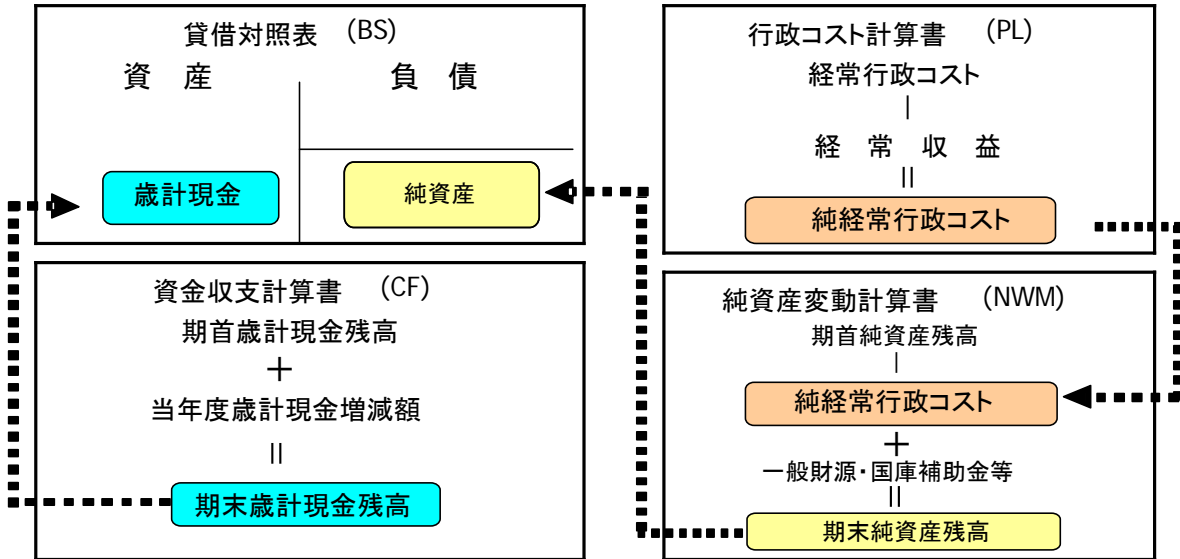
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



【資金収支計算書の見方】

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

オ 財務4表の相関図



(※) 矢印 (---▶) は金額が一致することを示しています。

カ 本市の24年度決算財務書類の概要(普通会計)

貸借対照表 (BS)

資産	9兆6,648億円
公共資産	8兆5,970億円
有形固定資産・売却可能資産等	
投資等	8,726億円
投資及び出資金や貸付金等	
流動資産	1,951億円
現金預金等	
(そのうち歳計現金)	285億円

負債	2兆9,605億円
固定負債	2兆5,155億円
市債・退職手当引当金等	
流動負債	4,450億円

純資産	6兆7,043億円
------------	------------------

行政コスト計算書 (PL)

①経常行政コスト	1兆1,511億円
人にかかるコスト	1,998億円
人件費等	
物にかかるコスト	2,891億円
物件費・減価償却費等	
移転支的コスト	6,167億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	454億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	735億円
使用料・手数料等	460億円
分担金・負担金等	275億円
純経常行政コスト (①-②)	1兆775億円

資金収支計算書 (CF)

期首資金残高(4/1)	265億円
資金の増減	20億円
経常的収支	2,941億円
公共資産整備収支	△873億円
投資・財務的収支	△2,047億円
期末資金残高(翌3/31)	285億円

純資産変動計算書 (NWM)

期首純資産残高	7兆2,186億円
変動額	△5,143億円
純経常行政コスト	△1兆775億円
その他(市税・補助金等)	5,632億円
期末純資産残高	6兆7,043億円

2 普通会計財務書類

(1) 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	24年度	23年度	差額	負債の部	24年度	23年度	差額
1 公共資産	85,970	91,580	△ 5,610	1 固定負債	25,155	27,155	△ 2,000
(1)有形固定資産	85,539	91,080	△ 5,541	(1)地方債	22,360	22,853	△ 493
(2)無形固定資産	51	—	51	(2)長期未払金	158	127	31
(3)売却可能資産	380	500	△ 120	(3)退職手当引当金	1,633	1,642	△ 10
				(4)損失補償等引当金	1,004	2,532	△ 1,528
2 投資等	8,726	8,412	315	2 流動負債	4,450	2,312	2,138
(1)投資及び出資金	5,821	5,454	366	(1)翌年度償還予定地方債	2,771	2,013	758
(2)貸付金	1,511	1,503	8	(2)未払金	14	14	0
(3)基金等	1,324	1,370	△ 46	(3)その他	1,665	285	1,380
(4)その他	71	85	△ 14				
3 流動資産	1,951	1,661	291	負債合計	29,605	29,466	139
(1)現金預金	1,872	1,585	287				
(うち歳計現金)	285	265	20	純資産の部	24年度	23年度	差額
(2)未収金	104	94	10				
(3)回収不能見込額	△ 25	△ 19	△ 6	純資産合計	67,043	72,186	△ 5,143
資産合計	96,648	101,652	△ 5,005	負債及び純資産合計	96,648	101,652	△ 5,005

【概要】

24年度末における普通会計の資産総額は、**9兆6,648億円**で、前年度と比較して**5,005億円減少**しています。

負債総額は**2兆9,605億円**で、前年度と比較して**139億円増加**しました。

資産から負債を差し引いた純資産は**6兆7,043億円**で、前年度から**5,143億円減少**しています。

[資産の部]

公共資産は8兆5,970億円となりました。前年度と比較して5,610億円公共資産が減少しています。これは、貸借対照表に計上する公共資産の価額を、これまでの建設事業費の積み上げ額から、個々の資産の公正価値評価額の合計額に変更したことに伴うものです。

公共資産の内容は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として別掲しています。売却可能資産は380億円で、前年度と比較して120億円減少しています。これは、これまでの売却可能資産に区分されていた新市庁舎用の土地94億円を事業用資産として有形固定資産に計上したことなどによるものです。

[負債の部]

負債総額は、概ね昨年度と同額の2兆9,605億円となりました。固定負債が2,000億円減少する一方で、流動負債が2,138億円増加しています。これは、翌年度償還予定の地方債が増加したことや土地開発公社の解散に伴う負担金の支払いを固定負債から流動負債に計上したためです。

[純資産の部]

純資産の増加は、これまで形成した資産の財源について、現役世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少したと考えることができます。

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 67.8%と最も高くなっています。次に学校等の「教育」が 15.9%となっています。

内 訳	主 な も の	平成 24 年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	58,010億円	67.8%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	13,569億円	15.9%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	2,903億円	3.4%
環境衛生	救急医療センター、斎場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	2,803億円	3.3%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	2,365億円	2.8%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	552億円	0.7%
総務	庁舎（土木事務所を含む）、その他	5,336億円	6.2%
合 計		85,539億円	100.0%

固定資産の公正価値評価について

「総務省方式改訂モデル（普通会計）」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。

本市では、平成 23 年度決算から、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を段階的に進め、23 年度に土地及び建物の公正価値評価を行い、24 年度に大規模工作物、物品、ソフトウェアの公正価値評価を行いました。

公正価値評価とは、評価対象となる土地や建物と同等の資産を再度購入するために必要となる金額（再調達価額）をもとに現在の資産の金額を算出することです。例えば過去の建設事業費の積み上げでは、橋の撤去などの除却費用や既存道路の改良などの工事費用についても建設事業費に含まれてしまいますが、公正価値評価を行ったことにより、台帳に基づく個々の資産額の積み上げで資産価格が計上できるようになりました。

この結果、有形固定資産の土地は 5 兆 7,832 億円、建物や工作物などの償却資産は 2 兆 7,707 億円、無形固定資産（ソフトウェア）は 51 億円となっています。今後は、耐震対策等の補修工事による公正価値評価への影響を個別に加味するなど、さらに価額を精査していきます。

○ PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

(単位:億円)			
資産		負債	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(2) 長期未払金	
② 教育	86	① 物件の購入等	153
⑦ 総務	181	2 流動負債	
計	267	(3) 未払金	12
		純資産	
			101

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園
- ・戸塚西口公益施設

注記

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等

維持管理費等翌年度以降支出予定額

<対象施設>

- ・十日市場小学校
- ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
- ・瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園
- ・戸塚西口公益施設

100

【貸借対照表を活用した財務分析】

本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、財務書類の数値を活用して分析を行います。

(留意点)

- ・貸借対照表の資産を活用した指標について

本市では、23 年度決算から段階的に固定資産の公正価値評価を進めており、24 年度から再調達価格を用いて資産を算出しています。このため、23 年度と 24 年度の資産の算出方法が異なっているため、単純に数値上の比較をすることはできません。また、各自治体間の比較においても、複数ある新公会計モデルの各方式を採用しているため、比較が難しくなっています。

○社会資本形成における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と現在までの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「現在までの世代の負担割合」を示しています。横浜市の「将来世代の負担割合」は**29.2%**、「いままでの世代の負担割合」は**78.0%**となっています。

<将来世代の負担割合>: (地方債残高/公共資産) × 100

<現在までの世代の負担割合>: (純資産/公共資産) × 100

(単位:億円)

項目	24年度	23年度
公共資産合計 A	85,970	91,580
純資産合計 B	67,043	72,186
地方債残高 C	25,131	24,865
現在までの世代の負担比率 (B/A)	78.0%	78.8%
将来世代の負担比率 (C/A)	29.2%	27.2%

○市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産総額と負債総額から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約260万円、負債額は約80万円となります。

市民一人あたり

資産	負債
2,606,570円	798,437円
	純資産
	1,808,133円

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 22,360
①生活インフラ・国土保全 58,010	(2) 長期未払金
②教育 13,569	①物件の購入等 158
③福祉 2,903	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,803	③その他 0
⑤産業振興 2,365	長期未払金計 158
⑥消防 552	(3) 退職手当引当金 1,633
⑦総務 5,336	(4) 損失補償等引当金 1,004
有形固定資産合計 85,539	固定負債合計 25,155
(2) 無形固定資産 51	2 流動負債
(3) 売却可能資産 380	(1) 翌年度償還予定地方債 2,771
公共資産合計 85,970	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 14
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 172
①投資及び出資金 5,903	(5) 賞与引当金 108
②投資損失引当金 △ 82	(6) その他 1,385
投資及び出資金計 5,821	流動負債合計 4,450
(2) 貸付金 1,511	負 債 合 計 29,605
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 159	1 公共資産等整備国庫補助金等 9,093
③土地開発基金 1,165	2 公共資産等整備一般財源等 72,949
④その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 △ 11,076
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 △ 3,924
基金等計 1,324	純 資 産 合 計 67,043
(4) 長期延滞債権 111	
(5) 回収不能見込額 △ 39	
投資等合計 8,726	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 127	
②減債基金 1,460	
③歳計現金 285	
現金預金計 1,872	
(2) 未収金	
①地方税 55	
②その他 49	
③回収不能見込額 △ 25	
未収金計 79	
流動資産合計 1,951	
資 産 合 計 96,648	負 債 ・ 純 資 産 合 計 96,648

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,395 億円
	②教育	199 億円
	③福祉	1,800 億円
	④環境衛生	208 億円
	⑤産業振興	309 億円
	⑥消防	0 億円
	⑦総務	29 億円
	計	7,940 億円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,076 億円
	②地方債	2,003 億円
	③一般財源等	4,861 億円
	計	7,940 億円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	721 億円
	②債務保証又は損失補償	49,000 億円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
	③その他	0 億円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,584億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等の将来負担額	37,457 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,203 億円	25,203 億円	
債務負担行為支出予定額	172 億円	0 億円	172 億円
公営事業地方債負担見込額	7,887 億円		7,887 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	27 億円		27 億円
退職手当負担見込額	1,805 億円	1,805 億円	
第三セクター等債務負担見込額	2,347 億円	2,347 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	15 億円		15 億円
基金等将来負担軽減資産	23,660 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,865 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,707 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,088 億円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,796 億円		

なお、一般会計等は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた会計です。

※5 有形固定資産のうち、土地は57,832億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,243億円です。

※6 貸借対照表上の「土地開発基金」は、本市では「資産活用推進基金」の土地及び預金を計上しています。

参考 貸借対照表 用語解説

■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。
生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

■その他特定目的基金

「文化基金」など特定の目的に充てるために積み立てられた基金。

■土地開発基金

公共用地を先行取得するため積み立てられた基金。本市では「資産活用推進基金」が該当。

■長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

■財政調整基金

年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金。

■減債基金

地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。

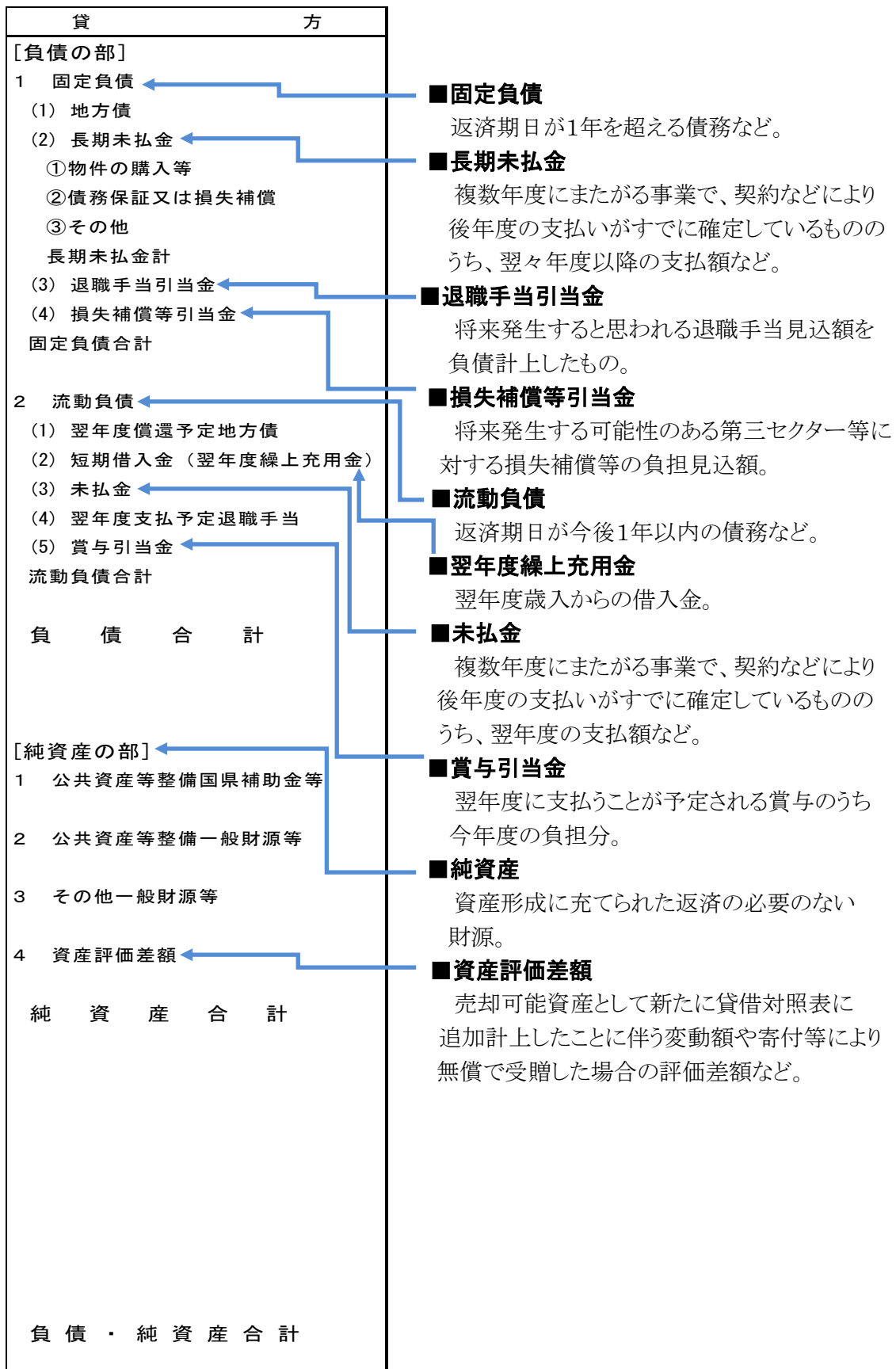
■歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)。

■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

借	方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	
②教育	
③福祉	
④環境衛生	
⑤産業振興	
⑥消防	
⑦総務	
有形固定資産合計	
(2) 売却可能資産	
公共資産合計	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	
②投資損失引当金	
投資及び出資金計	
(2) 貸付金	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
投資等合計	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
資 産 合 計	



(2) 普通会計行政コスト計算書

【概要】

24年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度とほぼ同額の **1兆1,511億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**116億円増の735億円**となりました。また、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**116億円減の1兆775億円**となりました。

○行政コスト性質別比較

(性質別)

(単位:億円)

	24年度		23年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,511	100.0%	11,511	100.0%	0
(1)人にかかるコスト	1,998	17.4%	1,938	16.8%	60
(2)物にかかるコスト	2,891	25.1%	3,086	26.8%	△ 195
(3)移転支出的なコスト	6,167	53.6%	6,029	52.4%	138
(4)その他のコスト	454	3.9%	459	4.0%	△ 4
経常収益 B	735	-	620	-	116
純経常行政コスト (A-B)	10,775	-	10,891	-	△ 116
受益者負担比率 (B/A)	6.4%	-	5.4%	-	-

これまで納付された学校給食費は各学校で管理していましたが、24年度から「横浜市学校給食費の管理に関する条例」に基き、横浜市の予算として一括管理する方法（公会計方式）に変更したため、経常収益が増加し、受益者負担割合も増加しています。

経常費用の項目(20ページの表の経常行政コストの項目1~4に対応しています)

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

○行政コスト目的別比較

(目的別)

(単位:億円)

	24年度		23年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	11,511	100.0%	11,511	100.0%	0
生活インフラ・国土保全	1,994	17.3%	2,225	19.3%	△ 232
教育	1,375	11.9%	1,236	10.7%	139
福祉	5,372	46.7%	5,224	45.4%	148
環境衛生	991	8.6%	996	8.6%	△ 5
産業振興	213	1.9%	224	1.9%	△ 11
消防	434	3.8%	439	3.8%	△ 5
総務	643	5.6%	670	5.8%	△ 28
議会	32	0.3%	34	0.3%	△ 3
支払利息	414	3.6%	429	3.7%	△ 15
回収不能見込計上額	40	0.3%	30	0.3%	10
その他行政コスト	4	0.0%	5	0.0%	0

生活保護費や保育所運営費などの社会保障給付費が増えている影響で、「福祉」の割合が増えています。また、学校給食費を公会計方式に変更したことで、「教育」が増加しています。

【行政コスト計算書を活用した財務分析】

○受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。横浜市の受益者負担比率は**6.4%**となっています。

＜受益者負担比率＞：(経常収益／経常行政コスト)×100

○市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約31万円、経常収益は約2万円となっています。

	24年度
経常行政コスト	310,441円
経常収益	19,833円

行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位：億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,735	15.1%	189	282	366	287	31	311	241	28			0
(2)退職手当引当金繰入等	155	1.3%	14	22	31	27	3	29	30	0			0
(3)賞与引当金繰入額	108	0.9%	9	17	22	17	2	19	21	2			0
1 小計	1,998	17.4%	211	321	419	330	36	359	292	30			0
(1)物件費	1,436	12.5%	251	441	188	314	24	32	180	1			4
(2)維持補修費	159	1.4%	88	65	1	1	0	4	0	0			
(3)減価償却費	1,296	11.3%	600	325	61	136	30	27	116				
2 小計	2,891	25.1%	939	831	250	452	54	63	296	1			4
(1)社会保障給付	3,531	30.7%		31	3,438	63							
(2)補助金等	598	5.2%	28	192	74	74	87	12	55	0			77
(3)他会計等への支出額	1,718	14.9%	671	0	1,047	71	7	0	0				△ 77
(4)他団体への公共財産整備補助金等	319	2.8%	145	0	145	0	29	0	0				0
3 小計	6,167	53.6%	843	223	4,703	208	123	12	55	0			0
(1)支払利息	414	3.6%									414		
(2)回収不能見込計上額	40	0.3%										40	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小計	454	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	414	40	0
経常行政コスト a	11,511		1,994	1,375	5,372	991	213	434	643	32	414	40	40
(構成比率)			17.3%	11.9%	46.7%	8.6%	1.9%	3.8%	5.6%	0.3%	3.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	42	64	0	1	8	0	0	0	0	0	220
2 分担金・負担金・寄附金	275	14	153	6	0	3	0	0	0	0	0	0	7
経常収益合計	735	138	195	70	0	5	8	0	0	0	0	0	222
(b+c)	6.4%	6.9%	3.6%	7.1%	0.2%	1.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	158.4%
d/a													
(差引)純経常行政コスト a-d	10,775	1,856	5,177	921	212	429	635	32	414	40	40	40	△ 222

一般財源
振替額

参考 行政コスト計算書 用語解説

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
1	(3)賞与引当金繰入額
	小 計
	(1)物件費
2	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小 計
	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
3	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等
	小 計
	(1)支払利息
4	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小 計
	経 常 行 政 コ ス ト a
	(構 成 比 率)

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	24年度	23年度	差額
期首純資産残高	72,186	70,370	1,815
純経常行政コスト	△ 10,775	△ 10,891	116
一般財源	8,324	8,321	4
うち 地方税	7,017	7,059	△ 41
地方交付税	246	242	4
その他	1,061	1,020	41
補助金等受入	2,645	2,758	△ 113
臨時損益	166	165	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,502	1,463	△ 6,965
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	67,043	72,186	△ 5,143

【概要】

24年度末の純資産残高は、期首と比べると5,143億円減の**6兆7,043億円**となりました。24年度は、純経常行政コスト1兆775億円に対して、地方税等の経常的な収入（一般財源）が8,324億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源分に達していないことがわかります。

○平成23年度純資産変動計算書との比較

24年度の純資産の変動額は5,143億円の減少となりました。これは、主に工作物等を公正価値評価した結果、資産評価替えにより減少したことによるものです。

経常的な収入にあたる一般財源について内訳を比較してみると、一般財源の大部分を占める地方税が固定資産税の評価替えの影響などにより減少しています。

【純資産変動計算書を活用した財務分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。横浜市の行政コスト対税収等比率は**98.2%**となりました。

<行政コスト対税収等比率>:

(純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入)) × 100

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,186	9,053	72,722	△ 11,167	1,579
純経常行政コスト	△ 10,775			△ 10,775	
一般財源					
地方税	7,017			7,017	
地方交付税	246			246	
その他行政コスト充当財源	1,061			1,061	
補助金等受入	2,645	277		2,368	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	22			22	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金戻入	144			144	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			391	△ 391	
公共資産処分による財源増	0		△ 0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			916	△ 916	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 936	936	
減価償却による財源増	△ 237		△ 1,059	1,296	
地方債償還に伴う財源振替			916	△ 916	
資産評価替えによる変動額	△ 5,502				△ 5,502
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	67,043	9,093	72,949	△ 11,076	△ 3,924

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位: 億円)

	24年度	23年度	差額
1 経常的収支	2,941	3,007	△ 67
経常的支出 A	9,255	9,124	131
経常的収入 B	12,196	12,131	64
2 公共資産整備収支	△ 873	△ 951	78
公用資産整備支出 C	1,834	1,794	39
公共資産整備収入 D	961	843	117
3 投資・財務的収支	△ 2,047	△ 2,005	△ 43
投資・財務的支出 E	2,975	3,061	△ 86
投資・財務的収入 F	928	1,056	△ 129
当期収支 I	20	52	△ 31
支出合計 A+C+E=G	14,064	13,980	84
収入合計 B+D+F=H	14,084	14,031	52
期首資金残高(前年度繰越金) J	265	213	52
期末資金残高 (I+J)	285	265	20

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**2,941 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**873 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,047 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は**2,920 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**20 億円増加**し、**年度末では 285 億円**となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,966
物件費	1,436
社会保障給付	3,531
補助金等	598
支払利息	414
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,150
その他支出	160
支 出 合 計	9,255
地方税	7,012
地方交付税	246
国県補助金等	2,333
使用料・手数料	456
分担金・負担金・寄附金	254
諸収入	249
地方債発行額	811
基金取崩額	62
その他収入	772
収 入 合 計	12,196
経 常 的 収 支 額	2,941

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,394
公共資産整備補助金等支出	319
他会計等への建設費充当財源繰出支	120
支 出 合 計	1,834
国県補助金等	311
地方債発行額	565
基金取崩額	44
その他収入	40
収 入 合 計	961
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 873

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	42
貸付金	809
基金積立額	74
定額運用基金への繰出支	28
他会計等への公債費充当財源繰出支	609
地方債償還額	1,413
支 出 合 計	2,975
国県補助金等	0
貸付金回収額	794
基金取崩額	15
地方債発行額	95
公共資産等売却収入	22
その他収入	2
収 入 合 計	928
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,047

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	20
期首歳計現金残高	265
期末歳計現金残高	285

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,084	億円
地方債発行額	△ 1,471	
財政調整基金等取崩額	△ 586	
支出総額	△ 14,064	
地方債元利償還額	1,824	
財政調整基金等積立額(減債基金含む)	853	
基礎的財政収支	641	億円

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

【純資産変動計算書】

■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

■臨時損益

経常的でない災害復旧や公共資産の除売却などの特別な事由に基いて発生する損益。

■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

期首純資産残高
純経常行政コスト
一般財源
地方税
地方交付税
その他行政コスト充当財源
補助金等受入
臨時損益
災害復旧事業費
公共資産除売却損益
投資損失
損失補償等引当金戻入
科目振替
公共資産整備への財源投入
公共資産処分による財源増
貸付金・出資金等への財源投入
貸付金・出資金等の回収等による財源増
減価償却による財源増
地方債償還に伴う財源振替
資産評価替えによる変動額
無償受贈資産受入
その他
期末純資産残高

【資金収支計算書】

■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

1 経常的収支の部	
経常的支出	A
経常的収入	B
2 公共資産整備収支の部	
公用資産整備支出	C
公共資産整備収入	D
3 投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	E
投資・財務的収入	F
当期収支	
支出合計	A+C+E=G
収入合計	B+D+F=H
期首資金残高(前年度繰越金) J	
期末資金残高 (I+J)	

3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 17 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

(1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	58,010	30,915	388	0	0	89,312
②教育	13,569	0	0	0	0	13,569
③福祉	2,903	0	0	108	0	3,010
④環境衛生	2,803	5,523	66	0	0	8,392
⑤産業振興	2,365	189	60	0	△ 2	2,611
⑥消防	552	0	0	0	0	552
⑦総務	5,336	0	0	0	0	5,336
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	85,539	36,626	513	108	△ 2	122,784
(2) 無形固定資産	51	297	0	0	△ 2	345
(3) 売却可能資産	380	0	0	0	4	384
公共資産合計	85,970	36,923	513	108	△ 0	123,514
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,821	736	1	0	△ 4,181	2,377
(2) 貸付金	1,511	0	0	0	0	1,511
(3) 基金等	1,324	0	159	66	0	1,548
(4) 長期延滞債権	111	105	0	168	0	384
(5) その他	0	946	0	0	0	946
(6) 回収不能見込額	△ 39	0	△ 0	△ 86	△ 0	△ 126
投資等合計	8,726	1,788	159	148	△ 4,181	6,640
3. 流動資産						
(1) 資金	1,872	946	82	30	0	2,930
(2) 未収金	104	538	0	110	11	764
(3) 販売用不動産	0	2,485	177	0	△ 1,675	987
(4) その他	0	66	1	0	0	67
(5) 回収不能見込額	△ 25	0	△ 0	△ 50	△ 2	△ 77
流動資産合計	1,951	4,036	260	89	△ 1,666	4,671
4. 繰延勘定	0	14	0	0	0	14
資産合計	96,648	42,760	933	345	△ 5,847	134,839

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	22,360	0	0	0	0	22,360
②公営事業地方債	0	2,565	508	99	14,106	17,277
地方公共団体計	22,360	2,565	508	99	14,106	39,637
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	158	0	0	0	0	158
(4) 引当金	2,637	51	12	42	472	3,213
（うち 退職手当等引当金）	1,633	37	12	42	472	2,194
（うち その他の引当金）	1,004	15	0	0	0	1,019
(5) その他	0	1,270	0	0	0	1,270
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	25,155	3,887	519	140	14,577	44,279
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,771	0	112	63	1,597	4,543
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,771	0	112	63	1,597	4,543
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	3	0	3
(3) 未払金	14	425	0	0	0	438
(4) 翌年度支払予定退職手当	172	0	1	4	55	232
(5) 賞与引当金	108	0	1	3	31	143
(6) その他	1,385	93	0	0	0	1,477
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,450	517	114	73	1,683	6,837
負債合計	29,605	4,404	633	213	16,260	51,116
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,093	9,532	144	16	0	18,785
2. 公共資産等整備一般財源等	72,949	20,987	67	78	△ 19,980	74,101
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,076	2,211	247	37	△ 2,223	△ 10,804
5. 資産評価差額	△ 3,924	5,626	△ 157	0	96	1,641
純資産合計	67,043	38,356	300	131	△ 22,107	83,723
負債及び純資産合計	96,648	42,760	933	345	△ 5,847	134,839

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	721	1,173	0	0	0	1,894
損失補償	49,000	0	0	0	0	49,000
利子補給その他	0	0	0	0	0	0

【概要】

平成 24 年度末の全会計の資産総額は13 兆 4,839 億円、負債総額は5 兆 1,116 億円、純資産総額は8 兆 3,723 億円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は、37.9%となっています。

○ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、資産全体に対する負債の割合は、普通会計が30.6%であるのに対し、全会計では37.9%とその割合が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	96,648	-	134,839	-	1.40
負債合計	29,605	30.6%	51,116	37.9%	1.73
純資産合計	67,043	69.4%	83,723	62.1%	1.25

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「生活インフラ・国土保全」の割合が、72.7%と大部分を占めています。次に「教育」の11.1%、水道事業会計や病院事業会計などを含む「環境衛生」の6.8%となっています。

(単位:億円)

内訳	平成24年度	構成比
生活インフラ・国土保全	89,312	72.7%
教育	13,569	11.1%
福祉	3,010	2.5%
環境衛生	8,392	6.8%
産業振興	2,611	2.1%
消防	552	0.4%
総務	5,336	4.3%
合計	122,784	100.0%

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約 364 万円、負債額は約 138 万円となっています。

(単位:千円)

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,607	3,637
負債合計	798	1,379
純資産合計	1,808	2,258

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
89,312	22,360
②教育	②公営事業地方債
13,569	17,277
③福祉	地方債計
3,010	39,637
④環境衛生	(2) 長期未払金
8,392	158
⑤産業振興	(3) 引当金
2,611	3,213
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
552	2,194
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,336	1,019
⑧収益事業	(4) その他
0	1,270
⑨その他	固定負債合計
0	44,279
有形固定資産合計	2 流動負債
122,784	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	4,543
345	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	3
384	(3) 未払金
公共資産合計	438
123,514	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	232
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
2,377	143
(2) 貸付金	(6) その他
1,511	1,477
(3) 基金等	流動負債合計
1,548	6,837
(4) 長期延滞債権	負 債 合 計
384	51,116
(5) その他	[純資産の部]
946	1 公共資産等整備国県補助金等
(6) 回収不能見込額	18,785
△ 126	2 公共資産等整備一般財源等
投資等合計	74,101
6,640	3 その他一般財源等
3 流動資産	△ 10,804
(1) 資金	4 資産評価差額
2,930	1,641
(2) 未収金	純 資 産 合 計
764	83,723
(3) 販売用不動産	4 繰延勘定
987	14
(4) その他	資 産 合 計
67	134,839
(5) 回収不能見込額	負 債 及 び 純 資 産 合 計
△ 77	134,839
流動資産合計	
4,671	
4 繰延勘定	
14	
資 産 合 計	
134,839	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,894 億円
②債務保証又は損失補償	49,000 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	0 億円

(2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
人件費	1,735	479	9	41	2,263	△ 30	2,233
退職手当等引当金繰入等	155	47	1	0	203	△ 12	191
賞与引当金繰入額	108	0	1	3	112	31	143
物件費	1,436	640	41	131	2,247	0	2,247
維持補修費	159	138	4	0	302	0	302
減価償却費	1,296	939	38	8	2,281	△ 0	2,281
社会保障給付	3,531	0	0	4,304	7,836	0	7,836
補助金等	598	22	0	1,313	1,933	0	1,933
他会計等への支出額	1,718	0	63	0	1,781	△ 1,781	0
他団体への公共資産整備補助金等	319	0	0	0	319	1	320
支払利息	414	369	8	2	793	0	793
回収不能見込計上額	40	1	0	46	87	△ 0	87
その他行政コスト	0	25	11	47	83	0	83
経常行政コスト合計	11,511	2,660	175	5,894	20,240	△ 1,792	18,448
経常収益							
使用料・手数料	460	0	0	0	460	0	460
分担金・負担金・寄附金	275	44	0	1,881	2,201	△ 230	1,971
保険料	0	0	0	1,774	1,774	△ 31	1,743
事業収益	0	2,120	197	0	2,317	0	2,317
その他特定行政サービス収入	0	93	32	16	142	0	142
他会計補助金等	0	659	40	743	1,442	△ 1,442	0
経常収益合計	735	2,917	269	4,414	8,336	△ 1,703	6,633
(差引) 純経常行政コスト	10,775	△ 257	△ 94	1,480	11,904	△ 89	11,815

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	1,994	1,334	100	0	3,428	△ 674	2,754
教育	1,375	0	0	0	1,375	0	1,375
福祉	5,372	0	0	5,846	11,218	△ 1,047	10,172
環境衛生	991	938	37	0	1,966	△ 78	1,888
産業振興	213	18	30	0	261	△ 70	191
消防	434	0	0	0	434	0	434
総務	643	0	0	0	643	0	643
議会	32	0	0	0	32	0	32
支払利息	414	369	8	2	793	0	793
回収不能見込計上額	40	1	0	46	87	△ 0	87
その他	4	0	0	0	4	77	81
経常行政コスト合計	11,511	2,660	175	5,894	20,240	△ 1,792	18,448
経常収益							
使用料・手数料	460	0	0	0	460	0	460
分担金・負担金・寄附金	275	44	0	1,881	2,201	△ 230	1,971
保険料	0	0	0	1,774	1,774	△ 31	1,743
事業収益	0	2,120	197	0	2,317	0	2,317
その他特定行政サービス収入	0	93	32	16	142	0	142
他会計補助金等	0	659	40	743	1,442	△ 1,442	0
経常収益合計	735	2,917	269	4,414	8,336	△ 1,703	6,633
(差引) 純経常行政コスト	10,775	△ 257	△ 94	1,480	11,904	△ 89	11,815

【概要】

平成 24 年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、**1 兆 8,448 億円**、
経常収益は、**6,633 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 1,815 億円**となっています。

○ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは 1.71 倍となっ
ています。一方、経常収益は 9.02 倍となっていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計な
どの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,998	17.4%	2,567	13.9%	1.28倍
物にかかるコスト	2,891	25.1%	4,830	26.2%	1.67倍
移転支的的なコスト	6,167	53.6%	10,089	54.7%	1.64倍
その他のコスト	454	3.9%	963	5.2%	2.12倍
経常行政コスト	11,511	100.0%	18,448	100.0%	1.60倍
経常収益	735		6,633		9.02倍

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみてみ
ると、普通会計と同様に社会保障給付費が
多いことから「移転支的的なコスト」が全体の
54.7%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が 26.2%、
「人にかかるコスト」が 13.9%を占めています。

(単位:億円)

項目	平成24年度	構成比
人にかかるコスト	2,567	13.9%
物にかかるコスト	4,830	26.2%
移転支的的なコスト	10,089	54.7%
その他のコスト	963	5.2%
経常行政コスト	18,448	100.0%
経常収益	6,633	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみてみ
ると、生活保護費などの「福祉」に関する
コストが一番多く、全体の 56.0%を占めて
います。

次に、「生活インフラ・国土保全」が 15.2%
「環境衛生」が 10.4%となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成24年度	構成比
福祉	10,172	56.0%
生活インフラ・国土保全	2,754	15.2%
環境衛生	1,888	10.4%
教育	1,375	7.6%
総務	643	3.5%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常
行政コストは約 50 万円、経常収益は
約 18 万円となっています。

項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	53,889 円	69,222 円
物にかかるコスト	77,975 円	130,254 円
移転支的的なコスト	166,327 円	272,091 円
その他のコスト	12,250 円	25,967 円
経常行政コスト	310,441 円	497,535 円
経常収益	19,833 円	178,891 円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,233	12.1%	421	282	407	504	38	311	241	28			0
(2)退職手当等引当金繰入等	191	1.0%	30	22	31	46	3	29	30	0			0
(3)賞与引当金繰入額	143	0.8%	24	17	25	32	2	19	21	2			0
小計	2,567	13.9%	475	321	463	583	43	359	292	30			0
(1)物件費	2,247	12.2%	509	441	319	724	37	32	180	1			4
(2)維持補修費	302	1.6%	165	65	1	66	1	4	0	0			
(3)減価償却費	2,281	12.4%	1,343	325	69	354	47	27	116	0			
小計	4,830	26.2%	2,016	831	388	1,144	86	63	296	1			4
(1)社会保険給付	7,836	42.5%		31	7,742	63							
(2)補助金等	1,933	10.5%	30	192	1,386	85	96	12	55	0			77
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	63	0	0	0	△63	0	0	0			0
(4)他団体への公共財産権補助金等	320	1.7%	145	0	145	0	29	0	0	0			0
小計	10,089	54.7%	238	223	9,273	149	62	12	55	0			77
(1)支払利息	793	4.3%									793		
(2)回収不能見込計上額	87	0.5%									87		
(3)その他行政コスト	83	0.4%	24	0	47	12	0	0	0	0			0
小計	963	5.2%	24	0	47	12	0	0	0	0	793		87
経常行政コスト a	18,448		2,754	1,375	10,172	1,888	191	434	643	32	793	87	81
(構成比率)			14.9%	7.5%	55.1%	10.2%	1.0%	2.4%	3.5%	0.2%	4.3%	0.5%	0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	460		124	1	42	64	0	1	8	0	0	0	220
2 分担金・負担金・寄附金	1,971		19	90	1,862	50	△62	3	0	0	0	0	7
3 保険	1,743				1,743								
4 事業収益	2,317		1,351	0	0	922	44	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	142		62	0	16	58	6	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		17	0	△100	7	△0	0	0	0	0	0	77
経常収益 b	6,633		1,572	91	3,562	1,101	△11	5	8	0	0	0	83
b/a	36.0%		57.1%	6.6%	35.0%	58.3%	-5.8%	1.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	103.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	11,815		1,182	1,284	6,610	787	202	429	635	32	793	87	△2
													△2
													△222

(3) 全会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	72,186	38,741	208	20	△ 23,048	88,107
経常行政コスト	△ 10,775	257	94	△ 1,480	89	△ 11,815
一般財源	8,324				0	8,324
補助金等受入	2,645	132		1,592	0	4,369
臨時損益	166	△ 43			0	123
出資の受入・新規設立		88			△ 88	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,502	△ 0	△ 3		112	△ 5,393
無償受贈資産受入		40			0	40
その他		△ 859			828	△ 31
期末純資産残高②	67,043	38,356	299	131	△ 22,107	83,723
(②-①の差額)	△ 5,143	△ 385	91	112	941	△ 4,384

【概要】

平成 24 年度末の純資産残高は期首と比べて、**4,384 億円減少**しています。一般財源(8,324 億円)、補助金等受入(4,369 億円)などにより増加した一方で、経常行政コスト(△1 兆 1,815 億円)や公正価値評価等に伴う資産評価替え(△5,393 億円)により、期末純資産残高は**8 兆 3,723 億円**となっています。

○ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 24 年度の普通会計期末純資産残高よりも**1 兆 6,680 億円多くな**っています。

(単位: 億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	72,186	88,107	15,921
純経常行政コスト	△ 10,775	△ 11,815	△ 1,040
一般財源	8,324	8,324	
うち 地方税	7,017	7,017	0
地方交付税	246	246	0
その他	1,061	1,061	0
補助金等受入	2,645	4,369	1,724
出資の受入・新規設立	0	0	0
臨時損益	166	123	△ 43
資産評価替えによる変動額	△ 5,502	△ 5,393	109
無償受贈資産受入	0	40	40
その他	0	△ 31	△ 31
期末純資産残高	67,043	83,723	16,680

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,107	18,635	73,650	△ 11,173	6,995
純経常行政コスト	△ 11,815			△ 11,815	
一般財源	7,017			7,017	
地方税	246			246	
地方交付税	1,061			1,061	
その他行政コスト充当財源	4,369	408		3,961	
臨時損益	△ 1			△ 1	
災害復旧事業費	△ 21			△ 21	
公共資産除売却損益	△ 0			△ 0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	144			144	
損失補償等引当金繰入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			881	△ 881	
公共資産処分による財源増			△ 96	96	
貸付金・出資金等への財源投入			924	△ 924	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 926	926	
減価償却による財源増		△ 246	△ 2,035	2,281	
地方償還等に伴う財源振替			1,333	△ 1,333	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	△ 5,393				△ 5,393
無償受贈資産受入	40				40
その他	△ 31			△ 31	
期末純資産残高	83,723	18,797	73,730	△ 10,445	1,641

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:億円)

(4)全会計資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,806 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**990 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は**2,414 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は**3,404 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**313 億円増加**し、**年度末では 2,930 億円**となっています。

○ 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,806 億円となり、普通会計と比較してみると**865 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ**117 億円の減**、**633 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**26 億円の増**となっています。

(単位:億円)

	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	9,255	15,822	6,567
経常的収入	12,196	19,628	7,433
収支	2,941	3,806	865
公共資産整備支出	1,834	2,453	619
公共資産整備収入	961	1,463	502
収支	△ 873	△ 990	△ 117
投資・財務的支出	2,975	4,563	1,587
投資・財務的収入	1,195	2,149	954
収支	△ 1,780	△ 2,414	△ 633
当年度増減額	287	313	26
期首資金残高	1,585	2,617	1,032
期末資金残高	1,872	2,930	1,058

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです(24ページ参照)。

1 経常的収支の部	
人件費	2,544
物件費	2,241
社会保障給付	7,836
補助金等	1,933
支払利息	793
その他支出	475
支出合計	15,822
地方税	7,012
地方交付税	246
国県補助金等	3,927
使用料・手数料	456
分担金・負担金・寄附金	2,180
保険料	1,738
事業収入	2,326
諸収入	355
地方債発行額	811
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	82
その他収入	496
収入合計	19,628
経常的収支額	3,806

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,133
公共資産整備補助金等支出	320
その他支出	0
支出合計	2,453
国県補助金等	448
地方債発行額	903
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44
その他収入	68
収入合計	1,463
公共資産整備収支額	△ 990

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49
貸付金	809
基金積立額	178
定額運用基金への繰出支出	28
地方債償還額	3,493
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	4,563
国県補助金等	0
貸付金回収額	794
基金取崩額	281
地方債発行額	924
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25
収益事業純収入	0
その他収入	124
収入合計	2,149
投資・財務的収支額	△ 2,414

翌年度繰上充用金増減額	△ 89
当年度資金増減額	313
期首資金残高	2,617
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,930

4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体(4ページ参照)を加えた財務書類です。
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月総務省作成)」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(単純合計) F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	89,312	0	0	334	3,112	92,759	0	92,759
②教育	13,569	0	368	0	2	13,939	0	13,939
③福祉	3,010	0	0	0	14	3,024	0	3,024
④環境衛生	8,392	1,373	0	0	0	9,765	0	9,765
⑤産業振興	2,611	0	0	0	605	3,216	0	3,216
⑥消防	552	0	0	0	0	552	0	552
⑦総務	5,336	0	0	1,459	6	6,801	△ 672	6,129
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	122,784	1,373	368	1,793	3,739	130,057	△ 672	129,385
(2) 無形固定資産	345	1,146	2	0	1,131	2,625	0	2,625
(3) 売却可能資産	384	0	0	0	0	384	1,114	1,498
公共資産合計	123,514	2,519	370	1,793	4,870	133,066	442	133,508
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,377	2	1	2	591	2,972	△ 1,789	1,183
(2) 貸付金	1,511	0	3	0	1,007	2,522	△ 1,319	1,203
(3) 基金等	1,548	25	0	0	555	2,128	0	2,128
(4) 長期延滞債権	384	0	0	0	9	393	0	393
(5) その他	946	0	0	6	4,940	5,892	0	5,892
(6) 回収不能見込額	△ 126	0	△ 0	△ 1	△ 20	△ 146	0	△ 146
投資等合計	6,640	26	4	8	7,082	13,760	△ 3,108	10,652
3. 流動資産								
(1) 資金	2,930	95	80	119	540	3,764	14	3,779
(2) 未収金	764	15	86	31	118	1,013	△ 39	974
(3) 販売用不動産	987	0	0	34	0	1,021	0	1,021
(4) その他	67	1	22	1	52	143	0	143
(5) 回収不能見込額	△ 77	0	△ 2	△ 0	△ 1	△ 80	0	△ 80
流動資産合計	4,671	111	186	185	708	5,861	△ 25	5,837
4. 繰延勘定	14	0	0	0	1	14	0	14
資産合計	134,839	2,657	560	1,986	12,661	152,702	△ 2,691	150,011

(負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	22,360	0	0	0	0	0	22,360
②公営事業地方債	17,277	0	0	0	0	0	17,277
地方公共団体計	39,637	0	0	0	0	0	39,637
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	733	0	0	0	△ 721	13
②地方三公社長期借入金	0	0	0	582	0	△ 120	462
③第三セクター等長期借入金	0	0	23	0	2,897	△ 1,199	1,720
関係団体計	0	733	23	582	2,897	△ 2,039	2,195
(3) 長期未払金	158	0	0	0	898	0	1,057
(4) 引当金	3,213	6	36	17	331	△ 1,004	2,599
（うち 退職手当等引当金）	2,194	1	36	9	105	0	2,346
（うち その他の引当金）	1,019	5	0	8	225	△ 1,004	253
(5) その他	1,270	0	110	27	5,159	0	6,566
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	44,279	739	169	626	9,285	△ 3,043	52,054
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,543	0	0	0	0	0	4,543
②関係団体	0	76	10	1,031	676	0	1,793
翌年度償還予定額計	4,543	76	10	1,031	676	0	6,336
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	3	0	0	25	5	0	32
(3) 未払金	438	20	81	77	184	△ 25	777
(4) 翌年度支払予定退職手当	232	0	0	1	2	0	234
(5) 賞与引当金	143	0	0	1	6	0	150
(6) その他	1,477	1	29	21	260	△ 1,385	403
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,837	97	120	1,156	1,133	△ 1,409	7,933
負債合計	51,116	836	289	1,782	10,418	△ 4,453	59,987
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国県補助金等	18,785	0	0	0	238	0	19,023
2. 公共資産等整備一般財源等	74,101	0	341	770	5,315	0	80,528
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 10,804	1,820	△ 70	△ 566	△ 3,310	3,826	△ 9,104
5. 資産評価差額	1,641	0	0	0	0	△ 2,064	△ 423
純資産合計	83,723	1,820	271	204	2,243	1,762	90,024
負債及び純資産合計	134,839	2,657	560	1,986	12,661	△ 2,691	150,011

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,894	0	0	0	0	0	1,894
損失補償	49,000	0	0	0	0	△ 1,938	47,062
利子補給その他	0	0	0	0	0	0	0

【概要】

平成24年度末の資産総額は15兆11億円、負債総額は5兆9,987億円、純資産総額は9兆24億円となっています。

また、資産全体に対する負債の割合は、40.0%となっています。

○ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**37.9%**であるのに対し、横浜市全体では**40.0%**とその割合が**高くな**っています。これは、関連団体において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	全会計(A)	対資産割合	連結(B)	対資産割合	対全会計比(B/A)
資産合計	134,839	-	150,011	-	1.11 倍
負債合計	51,116	37.9%	59,987	40.0%	1.17 倍
純資産合計	83,723	62.1%	90,024	60.0%	1.08 倍

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 405 万円、負債額は約 162 万円となります。

(単位:千円)

項目	全会計	連結
資産合計	3,637	4,046
負債合計	1,379	1,618
純資産合計	2,258	2,428

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	92,759	①普通会計地方債	22,360
②教育	13,939	②公営事業地方債	17,277
③福祉	3,024	地方公共団体計	39,637
④環境衛生	9,765	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,216	①一部事務組合・広域連合地方債	13
⑥消防	552	②地方三公社長期借入金	462
⑦総務	6,129	③第三セクター等長期借入金	1,720
⑧収益事業	0	関係団体計	2,195
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,057
有形固定資産合計	129,385	(4) 引当金	2,599
(2) 無形固定資産	2,625	(うち退職手当等引当金)	2,346
(3) 売却可能資産	1,498	(うちその他の引当金)	253
公共資産合計	133,508	(5) その他	6,566
		固定負債合計	52,054
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,183	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,203	①地方公共団体	4,543
(3) 基金等	2,128	②関係団体	1,793
(4) 長期延滞債権	393	翌年度償還予定額計	6,336
(5) その他	5,892	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	32
(6) 回収不能見込額	△ 146	(3) 未払金	777
投資等合計	10,652	(4) 翌年度支払予定退職手当	234
		(5) 賞与引当金	150
3 流動資産		(6) その他	403
(1) 資金	3,779	流動負債合計	7,933
(2) 未収金	974		
(3) 販売用不動産	1,021	負債合計	59,987
(4) その他	143		
(5) 回収不能見込額	△ 80	[純資産の部]	
流動資産合計	5,837	1 公共資産等整備国県補助金等	19,023
		2 公共資産等整備一般財源等	80,528
4 繰延勘定	14	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,104
資産合計	150,011	5 資産評価差額	△ 423
		純資産合計	90,024
		負債及び純資産合計	150,011

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,894 億円
②債務保証又は損失補償	47,062 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	0 億円

(2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
人件費	2,233	11	278	9	206	0	2,738
退職手当等引当金繰入等	191	2	13	1	13	0	219
賞与引当金繰入額	143	0	0	1	5	0	149
物件費	2,247	50	287	7	572	△ 489	2,674
維持補修費	302	6	7	1	27	0	342
減価償却費	2,281	66	32	3	131	0	2,512
社会保障給付	7,836	2,733	0	0	0	0	10,569
補助金等	1,933	16	1	2	73	△ 206	1,819
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	320	0	0	0	0	0	320
支払利息	793	25	1	3	52	△ 0	874
回収不能見込計上額	87	0	2	0	5	0	94
その他行政コスト	83	3	0	350	310	△ 11	735
経常行政コスト合計	18,448	2,911	620	377	1,395	△ 706	23,045
経常収益							
使用料・手数料	460	0	0	0	0	0	460
分担金・負担金・寄附金	1,971	1,463	7	0	13	△ 2	3,453
保険料	1,743	307	0	0	0	△ 307	1,743
事業収益	2,317	166	489	351	1,226	△ 506	4,043
その他特定行政サービス収入	142	4	122	42	214	△ 188	336
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	6,633	1,941	618	392	1,453	△ 1,003	10,034
(差引) 純経常行政コスト	11,815	970	3	△ 15	△ 59	297	13,011

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	2,754	0	0	374	578	△ 337	3,369
教育	1,375	0	618	0	97	△ 94	1,995
福祉	10,172	2,754	0	0	233	△ 135	13,024
環境衛生	1,888	132	0	0	30	△ 28	2,022
産業振興	191	0	0	0	278	△ 70	399
消防	434	0	0	0	0	0	434
総務	643	1	0	0	121	△ 43	722
議会	32	0	0	0	0	0	32
支払利息	793	25	1	3	52	△ 0	874
回収不能見込計上額	87	0	2	0	5	0	94
その他	81	0	0	0	0	0	81
経常行政コスト合計	18,448	2,911	620	377	1,395	△ 706	23,045
経常収益							
使用料・手数料	460	0	0	0	0	0	460
分担金・負担金・寄附金	1,971	1,463	7	0	13	△ 2	3,453
保険料	1,743	307	0	0	0	△ 307	1,743
事業収益	2,317	166	489	351	1,226	△ 506	4,043
その他特定行政サービス収入	142	4	122	42	214	△ 188	336
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	6,633	1,941	618	392	1,453	△ 1,003	10,034
(差引) 純経常行政コスト	11,815	970	3	△ 15	△ 59	297	13,011

【概要】

平成 24 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 3,045 億円**、経常収益は、**1 兆 34 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 3,011 億円**となっています。

○ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,567	13.9%	3,106	13.5%	1.21
物にかかるコスト	4,830	26.2%	5,529	24.0%	1.14
移転支出的なコスト	10,089	54.7%	12,707	55.1%	1.26
その他のコスト	963	5.2%	1,703	7.4%	1.77
経常行政コスト	18,448	100.0%	23,045	100.0%	1.25
経常収益	6,633	-	10,034	-	1.51

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.25 倍**、**経常収益は 1.51 倍**となっています。

○ 行政コスト性質別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を性質別でみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の**55.1%**を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が**24.0%**を占めています。

項目	平成24年度	構成比
人にかかるコスト	3,106	13.5%
物にかかるコスト	5,529	24.0%
移転支出的なコスト	12,707	55.1%
その他のコスト	1,703	7.4%
経常行政コスト	23,045	100.0%
経常収益	10,034	-

○ 行政コスト目的別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を目的別でみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の**56.5%**を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が**14.6%**、「**環境衛生**」が**8.8%**となっています。

上位5項目	平成24年度	構成比
福祉	13,024	56.5%
生活インフラ・国土保全	3,369	14.6%
環境衛生	2,022	8.8%
教育	1,995	8.7%
総務	722	3.1%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 62 万円、経常収益は約 27 万円となっています。

市民一人あたり

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	69,222 円	83,763 円
物にかかるコスト	130,254 円	149,118 円
移転支出的なコスト	272,091 円	342,703 円
その他のコスト	25,967 円	45,931 円
経常行政コスト	497,535 円	621,515 円
経常収益	178,891 円	270,612 円

連結行政コスト計算書
自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】											(単位: 億円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
(1) 人件費	2,798	11.9%	479	567	481	521	77	311	273	28			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	219	1.0%	33	35	34	48	7	29	32	0			0
(3) 賞与引当金繰入額	149	0.6%	27	17	26	33	3	19	23	2			0
小計	3,106	13.5%	539	620	541	602	88	359	328	30			0
(1) 物件費	2,674	11.6%	541	725	318	754	76	32	222	1			4
(2) 維持補修費	342	1.5%	183	72	2	74	5	4	3	0			
(3) 減価償却費	2,512	10.9%	1,442	357	69	420	79	27	117	0			
小計	5,529	24.0%	2,166	1,154	390	1,249	160	63	342	1			4
(1) 社会保険給付	10,569	45.9%		31	10,475	63							
(2) 補助金等	1,819	7.9%	△ 34	191	1,365	94	64	12	50	0			77
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	63	0	0	0	△ 63	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	320	1.4%	145	0	145	0	29	0	0	0			0
小計	12,707	55.1%	175	222	11,984	157	30	12	50	0			77
(1) 支払利息	874	3.8%									874		
(2) 回収不能戻上計上額	94	0.4%									94		
(3) その他行政コスト	735	3.2%	489	0	109	14	121	0	2	0			0
小計	1,703	7.4%	489	0	109	14	121	0	2	0			0
経常行政コスト a	23,045		3,369	1,995	13,024	2,022	399	434	722	32			81
(構成比率)			14.6%	8.7%	56.5%	8.8%	1.7%	1.9%	3.1%	0.1%			0.4%

【経常収益】											一般財源 振替額		
	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総額	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
1 使用料・手数料	460												220
2 分担金・負担金・寄附金	3,453												7
3 保険	1,743												3
4 事業収益	4,043												0
5 その他特定行政サービス収入	336												0
6 他会計補助金等	0												77
経常収益 b	10,034												83
b/a	43.5%												103.1%
(差引) 純経常行政コスト a-b	13,011												△ 2

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	88,107	1,770	264	190	2,098	881	93,310
経常行政コスト	△ 11,815	△ 970	△ 3	15	59	△ 297	△ 13,011
一般財源	8,324	0	0	0	0	0	8,324
補助金等受入	4,369	1,014	10	0	11	0	5,404
臨時損益	123	0	0	△ 1	△ 57	△ 144	△ 78
出資の受入・新規設立	0	6	0	0	134	0	141
資産評価替えによる変動額	△ 5,393	0	0	0	0	18	△ 5,375
無償受贈資産受入	40	0	0	0	0	0	40
その他	△ 31	0	0	0	△ 2	1,303	1,270
期末純資産残高②	83,723	1,820	271	204	2,243	1,762	90,024
(②-①の差額)	△ 4,384	50	7	14	145	880	△ 3,286

【概要】

平成 24 年度末の純資産残高は、期首と比べて**3,286 億円減少**しています。一般財源(8,324 億円)、補助金等受入(5,404 億円)などによる増がある一方で、経常行政コスト(1 兆 3,011 億円)や公正価値評価等に伴う評価替え(△5,375 億円)により、期末純資産残高は**9 兆 24 億円**となっています。

○ 全会計純資産変動計算書との比較

平成 24 年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも**6,301 億円**増加しています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差額(B-A)
期首純資産残高	88,107	93,310	5,203
純経常行政コスト	△ 11,815	△ 13,011	△ 1,196
一般財源	8,324	8,324	
うち 地方税	7,017	7,017	0
地方交付税	246	246	0
その他	1,061	1,061	0
補助金等受入	4,369	5,404	1,035
臨時損益	0	△ 78	△ 78
出資の受入・新規設立	123	141	18
資産評価替えによる変動額	△ 5,393	△ 5,375	18
無償受贈資産受入	40	40	0
その他	△ 31	1,270	1,302
期末純資産残高	83,723	90,024	6,301

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計
期首純資産残高	93,310
純経常行政コスト	△ 13,011
一般財源	
地方税	7,017
地方交付税	246
その他行政コスト充当財源	1,061
補助金等受入	5,404
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1
公共資産除売却損益	△ 22
投資損失	△ 0
収益事業純損失	△ 55
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	141
資産評価替えによる変動額	△ 5,375
無償受贈資産受入	40
その他	1,270
期末純資産残高	90,024

連結資金収支計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:億円)

(4) 連結資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、4,289 億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は1,118 億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、2,668 億円の収支不足で、両部門の収支不足の合計は3,786 億円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では414 億円増加し、24 年度末では 3,779 億円となっています。

○ 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 4,289 億円となり、全会計と比較してみると483 億円増加しています。

一方、公共資産整備収支の部は、129 億円減少し、投資・財務的収支の部でも、254 億円減少しています。当年度増減額でみると 101 億円増加し、期末資金の全会計との比較では848 億円の増となっています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差引(B-A)
経常的支出	15,822	19,999	4,177
経常的収入	19,628	24,289	4,660
収支	3,806	4,289	483
公共資産整備支出	2,453	2,622	170
公共資産整備収入	1,463	1,504	41
収支	△ 990	△ 1,118	△ 129
投資・財務的支出	4,563	5,192	629
投資・財務的収入	2,149	2,524	375
収支	△ 2,414	△ 2,668	△ 254
当年度増減額	313	414	101
期首資金残高	2,617	3,364	747
期末資金残高	2,930	3,779	848

1 経常的収支の部	
人件費	3,077
物件費	2,651
社会保障給付	10,569
補助金等	1,823
支払利息	874
その他支出	1,006
支出合計	19,999
地方税	7,012
地方交付税	246
国県補助金等	4,955
使用料・手数料	456
分担金・負担金・寄附金	3,661
保険料	2,045
事業収入	3,908
諸収入	222
地方債発行額	811
長期借入金借入額	20
短期借入金増加額	103
基金取崩額	112
その他収入	738
収入合計	24,289
経常的収支額	4,289

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,133
公共資産整備補助金等支出	320
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	20
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	150
その他支出	0
支出合計	2,622
国県補助金等	456
地方債発行額	912
長期借入金借入額	39
基金取崩額	45
その他収入	53
収入合計	1,504
公共資産整備収支額	△ 1,118

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55
基金積立額	276
定額運用基金への繰出支出	28
地方債償還額	3,568
長期借入金返済額	1,167
短期借入金減少額	36
長期未払金支払支出	54
収益事業純支出	0
その他支出	9
支出合計	5,192
国県補助金等	0
貸付金回収額	960
基金取崩額	325
地方債発行額	924
長期借入金借入額	20
公共資産等売却収入	157
収益事業純収入	0
その他収入	137
収入合計	2,524
投資・財務的収支額	△ 2,668

翌年度繰上充用金増減額	△ 89
当年度資金増減額	414
期首資金残高	3,364
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,779

注記事項

(1) 売却可能資産の範囲と算定方法

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

(2) 投資損失引当金の計上方法

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金の計上方法

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

(5) 資産の段階的整備の状況について

普通会計の資産については、平成23年度に土地及び建物、平成24年度に大規模工作物、物品、ソフトウェアの公正価値評価を行い、貸借対照表に公正価値評価額を計上しています。今後引き続き数値を精査していきます。

(6) 数値の端数処理について

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書

これまで見てきた普通会計などの「行政コスト計算書」は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、事業別・施設別の費用についても同様の手法で把握することができます。そこで、市民の皆さまに身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行います。

■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者 1 人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

横浜市の行政活動の全体的な財務書類に加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を市民の皆さまに情報提供することにより、皆さまの市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

目 次

	頁		頁
1 地球温暖化対策実行計画推進事業 …	49	19 保育所の運営（認可保育所のみ） …	85
2 外国人のための日本語学習支援事業 …	51	20 敬老特別乗車証交付事業 …	87
3 「調査季報」の発行 …	53	21 小児医療費助成事業 …	89
4 基幹システムの開発・維持管理 …	55	22 環境科学研究所の管理運営 …	91
5 市庁舎の維持・管理 …	57	23 新杉田公園の管理運営 …	93
6 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行 …	59	24 ごみ焼却工場の運営・管理 …	95
7 電子入札システム運用事業 …	61	25 公衆トイレの維持・管理 …	97
8 横浜市コールセンター事業 …	63	26 ヨコハマ・りぶいん事業 …	99
9 コミュニティハウスの管理運営 …	65	27 狭あい道路拡幅整備事業 …	101
10 テレビ・ラジオ広報事業 …	67	28 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業 …	103
11 磯子スポーツセンターの管理運営 …	69	29 放置自転車等対策事業 …	105
12 泉公会堂の管理運営 …	71	30 道路の維持・管理（道路修繕事業） …	107
13 地区センターの管理運営 …	73	31 道路の維持・管理（道路清掃事業[車道清掃]） …	109
14 関内ホールの管理運営 …	75	32 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営 …	111
15 みなとみらいホールの管理運営 …	77	33 海上清掃事業 …	113
16 横浜型地域貢献企業支援事業 …	79	34 横浜市民防災センターの管理運営 …	115
17 技術相談事業 …	81	35 横浜市少年自然の家(南伊豆臨海学園)の管理運営 …	117
18 妊婦健康診査事業 …	83	36 図書館の管理運営 …	119
		37 歴史的景観保全事業 …	121

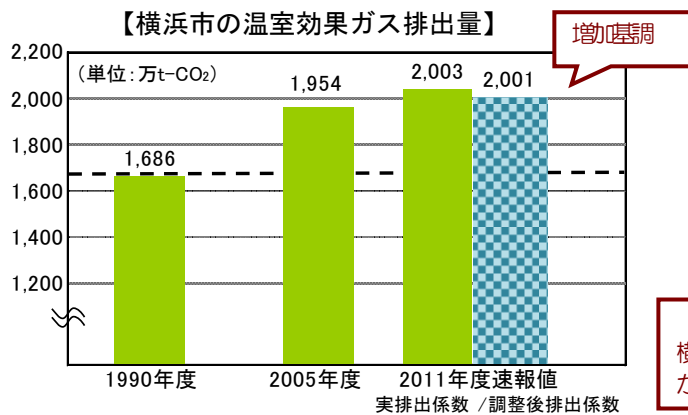
(1)地球温暖化対策実行計画推進事業



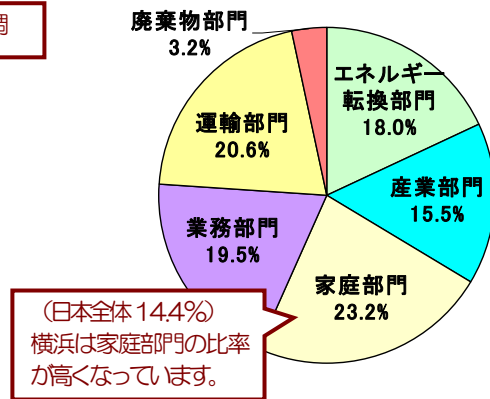
横浜市は、地球温暖化対策実行計画を平成 23 年 3 月に策定し、温室効果ガス排出量の削減目標とそれに向けた施策を掲げています(※1)。市役所が率先して取り組むのはもちろん、市民や事業者の皆様のご協力を得ながら、温室効果ガスの大幅な削減に挑戦します。
 ※1 東日本大震災後の状況変化を踏まえ、平成 25 年度内に計画改定予定

【参考データ】

■横浜市の温室効果ガス排出量



【横浜市の部門別 CO₂ 排出状況】 (2011 年度速報値)



■平成 24 年度の取組内容

- ・市域における実行計画掲載取組や環境モデル都市※2 としての取組の推進・進捗管理
- ・節電・省エネの啓発パンフレットの作成
- ・再生可能エネルギーの導入状況等の調査

※2 低炭素社会の実現に向け、先駆的な取組にチャレンジする都市。
 平成 24 年度末時点で 20 都市に拡大中。

(参考) 環境モデル都市としての取組例

◆横浜市建築物環境配慮制度 (CASBEE 横浜)

建築主がその建物の環境配慮計画を策定することにより、建物の省エネ対策や長寿命化など環境配慮の取組を推進

◆アジア・スマートシティ会議の開催

アジア 11 都市が参加して 24 年 10 月に横浜で開催。持続可能な社会の実現に向けた「アジア・スマートシティ会議宣言」に合意・発表



●平成 24 年度にかかったコスト●

- 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 推進事業全体のコスト 1,176 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 3 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**8万円増加**しています。主な理由としては、節電・省エネのための啓発パンフレットを作成したためです。本事業はすべて一般財源（市税等）により実施されており、国・県からの補助金は受け入れていません。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、前年同の**3円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	8,692	8,857	△ 165	
	(2) 退職給与引当金繰入等	731	842	△ 111	
	人にかかるコスト 小計	9,423	9,699	△ 275	
2	(1) 物件費	2,338	1,981	357	節電・省エネ啓発パンフの印刷
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,338	1,981	357	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	11,761	11,680	81	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	11,761	11,680	81	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	3.2	3.2	0.0	

(2)外国人のための日本語学習支援事業



【YOKE日本語教室教材例集より】

横浜市は、多様な文化を持つ人々と共に生きる社会を目指し、ともに暮らしやすく活動しやすいまちづくりをすすめています。現在、市には7万人以上の外国人が居住しており、生活していくうえで、日本語のコミュニケーションに困っていることが平成21年度の調査でわかりました。そこで、日本語学習支援に取り組まれている市民の皆様や行政、関係団体等を主体とした市域における日本語学習支援のシステム構築を目指し、平成22年度から日本語学習支援事業に取り組んでいます。

【参考データ】

■主な事業実績（24年度）

①教室実習型研修（1～3月）

（日本語学習支援者等を対象にした教室実習型の研修。学習者に対しての日本語学習教室でもある。）

<参加者数：支援者10人、学習者6人>

②地域日本語教室に対する調査の実施

③「横浜市・地域日本語教室事例発表会」の開催 <1月19日。参加者数：78名>

④「日本語ボランティア研修会」の実施 <全4回×2コース。参加者数：のべ235名>

⑤地域日本語教室の運営に対するアドバイス<5団体>

■地域の日本語教室の数（横浜市国際交流協会が把握している数）

110団体（24年9月現在）

■市内の外国人人口

20年前の約1.6倍となっています。 ※各年度3月末現在

H4	H24
46,157人	74,713人

■外国人市民意識調査（H21年度）

Q 生活で困っていることや心配なことはなんですか

1 日本語の不自由さ (30.6%) 2 税金 (27.8%) 3 仕事さがし (27.6%)

Q 日本語を勉強したいですか

学びたい (69.3%) 学びたくない・学ぶ必要がない (20.6%) 無回答 (10.2%)

●平成24年度にかかったコスト●

- 外国人のための日本語学習支援事業全体のコスト 1,472万円
- 市内在住外国人1人あたりのコスト 197円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 4円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**43万円減少**し、**1,472万円**となりました。この減少は、有識者からの意見聴取回数減等によるものです。

23年度は神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金として**583万7千円**の収入がありました。**24年度**はこの補助金の交付を受けなかったため、収入額が減少しています。

また、市内在住外国人ひとりあたりのコストは23年度と比較して**1円増加**し、197円となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**も、**1円強増加**し、**4円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	7,823	7,971	△ 148	
	(2) 退職給与引当金繰入等	658	758	△ 100	
	人にかかるコスト 小計	8,481	8,729	△ 248	
2	(1) 物件費	6,177	6,076	101	研修の回数増等による委託料の増加
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	6,177	6,076	101	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	58	343	△ 285	有識者からの意見聴取回数減による報償費の減少
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	58	343	△ 285	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		14,716	15,148	△ 432	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	5,837	△ 5,837	神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金の交付を受けなかったことによる減少
3	一般財源(市税等) b	14,716	9,311	5,405	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	61.5%	38.5%	
市内の外国人人口(人) c		74,713	77,253	△ 2,540	}
市内の外国人1人あたりの行政コスト(円) a/c		197	196	1	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		4.0	2.6	1.4	

(3)「調査季報」の発行



市民生活にとって重要な課題や行政施策について、市職員、市民、専門家が自由に意見を発表し、討論・交流するための政策情報誌です。

年2回の発行で、刊行物サービスコーナーで販売しているほか、市ホームページでも誌面を公開しています。

- 昭和38年以来、その時々の自治体、都市に関する問題を特集として取り上げており、24年度には171号、172号を発行しました。
- 年に2回、2,000部ずつ発行しています。

【過去5か年度における発行号の概要】

号数	特 集	発 行 年 月
163号	創造都市横浜	平成20年9月
164号	脱温暖化への道	平成21年3月
165号	「横浜市民生活白書2009」を読み解く	平成21年11月
166号	「協働」から「地域運営」へ	平成22年3月
167号	新しい社会的セーフティネットとは	平成22年10月
168号	公民連携先進都市への挑戦	平成23年3月
169号	東日本大震災と横浜	平成23年11月
170号	つながりを探る～「ゆるやかなつながり」を中心に～	平成24年3月
171号	地域社会の新しい可能性を拓く ～コミュニティ経済という視点から～	平成25年2月
172号	横浜の子育て支援	平成25年3月

- 刊行物サービスコーナーにて1冊500円で販売しているほか、市ホームページにも、掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

●平成24年度にかかったコスト●

- | | |
|-----------------------|--------|
| ■ 「調査季報」の発行にかかる全体のコスト | 573万円 |
| ■ 冊子1部あたりのコスト | 1,433円 |
| ■ 市民1人あたりの市税等の投入額 | 2円 |

24年度の行政コストは、23年度と比較して**97万円増加**し、573万円となりました。主な理由としては、昨年度より業務に携わる職員の人件費の増加と職員以外による原稿の執筆記事が多く報償費が増加したことによるものです。

24年度の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**102万円増加**し、市税等の投入割合も**1.7ポイントの増**となりました。

24年度の冊子1部あたりのコストは、23年度と比較して**241円増加**し1,433円となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度と同程度の**2円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	4,346	3,543	803	
	(2) 退職給与引当金繰入等	366	337	29	
	人にかかるコスト 小計	4,712	3,879	832	
2	(1) 物件費	643	730	△ 87	印刷製本業務の入札額の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	643	730	△ 87	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	379	157	222	原稿執筆者等の増加による増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	379	157	222	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	5,734	4,766	967	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	139	195	△ 56	販売冊数の減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	5,595	4,571	1,023	
	市税等の投入割合 b/a	97.6%	95.9%	1.7%	
	発行部数（部） c	4,000	4,000	0	
	冊子1部あたりの行政コスト（円） a/c	1,433	1,192	241	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1.5	1.3	0.2	

(4) 基幹システムの開発・維持管理(情報システム運営管理事業)

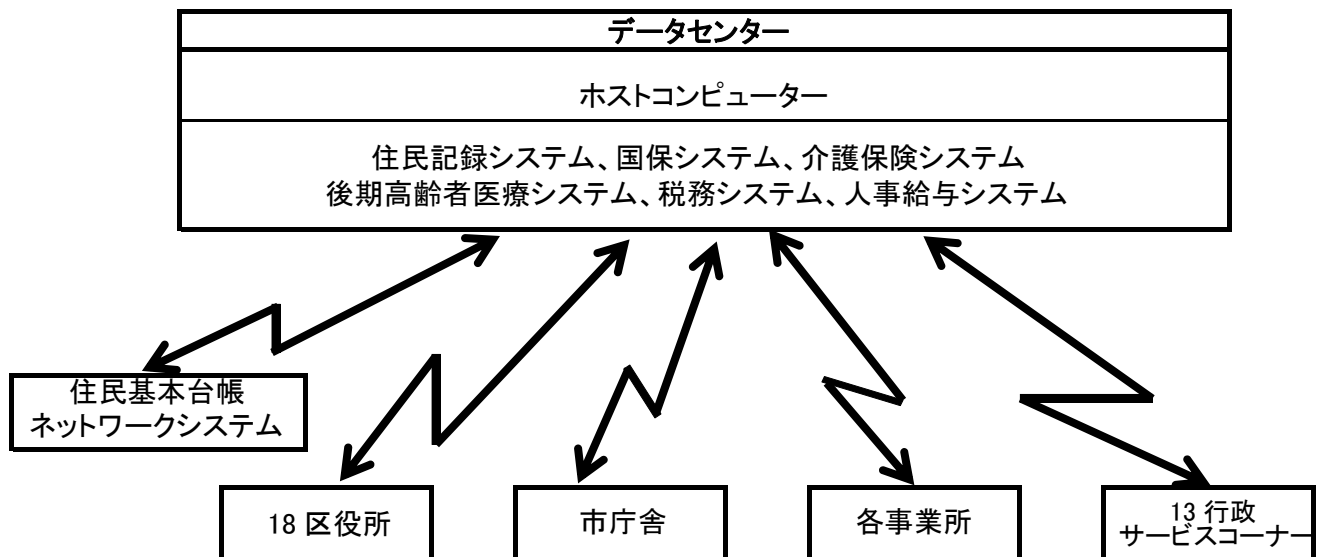


「市民サービスの向上」、「行政事務の効率化」等を目的に情報化を進めており、全庁的・基幹的な大規模オンラインシステム及び関連システムを開発し、運用しています。

なお、各システムは、データセンターに設置したホストコンピュータと各区役所等に設置した端末機の間をネットワークで結び業務を実施しています。

【参考データ】

■ 基幹システム



住民記録システム
 国保システム
 介護保険システム
 後期高齢者医療システム
 税務システム
 人事給与システム
 住民基本台帳ネットワークシステム

●平成 24 年度にかかったコスト●

- 情報システム運営管理事業にかかる全体のコスト 34 億 5,596 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 626 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して2億8,202万円減少し34億5,596万円となりました。主な理由としては、ホストコンピューターの機器構成を見直したことによる賃借料及び住民記録システム等機器更新完了により委託料が減ったためです。

一般財源を除いた24年度の収入項目は、特別会計負担分の減少により787万円減少しています。

24年度の行政コストから収入項目を引いた24年度の一般財源（市税等）の投入額は、23年度と比較して2億7,416万円減少し、市税等の投入割合は2.2ポイント減の67.2%となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、89円減少し、626円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	243,369	230,270	13,099	
	(2) 退職給与引当金繰入等	20,481	21,896	△ 1,415	
	人にかかるコスト 小計	263,850	252,165	11,684	
2	(1) 物件費	3,190,877	3,485,194	△ 294,317	機器構成の見直し及び端末機器更新完了による減
	(2) 維持補修費	0	58	△ 58	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	3,190,877	3,485,252	△ 294,375	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,231	564	667	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,231	564	667	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	3,455,958	3,737,981	△ 282,024	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,135,181	1,143,047	△ 7,866	特別会計からの収入減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	2,320,777	2,594,934	△ 274,158	
	市税等の投入割合 b/a	67.2%	69.4%	△ 2.2%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	625.9	715.0	△ 89.1	

(5)市庁舎の維持・管理(庁舎管理事業)



庁舎利用者(来庁者・職員)の利便性の向上を目的に、市庁舎の適切な維持管理及び民間ビルの適正な賃借により、良好な庁舎環境を確保・維持しています。

【参考データ】

■市庁舎

住所:横浜市中区港町1-1

階数:地下1階、地上8階

延べ床面積:30,719.49 m²(うち行政棟 23,424.69 m²、市会棟 7,294.8 m²)

土地(地積):16,607.09 m²(くすの木広場 3,436 m²)

開庁年月:昭和34年9月

■賃借ビル

関内中央ビル

関内駅前第一ビル

関内駅前第二ビル

松村ビル

松村ビル別館

横浜関内ビル

JNビル

横浜朝日会館

第一総業ビル

関内新井ビル

●平成24年度にかかったコスト●

■ 庁舎管理事業にかかる全体のコスト

21億7,800万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

521円

24年度の行政コストは、23年度と比較して1,898万円減額し21億7,800万円となっています。また、一般財源を除いた24年度の収入項目は、分担金企業局の減少により8,521万円減少しています。

24年度の行政コストから収入項目を引いた24年度の一般財源（市税等）の投入額は、23年度と比較して6,622万円増加し、市税等の投入割合は3.8ポイント増の88.8%となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、7円増加し、521円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1 (1) 人件費	34,767	35,426	△ 659	
(2) 退職給与引当金繰入等	2,926	3,369	△ 443	
人にかかるコスト 小計	37,693	38,795	△ 1,102	
2 (1) 物件費	2,132,645	2,108,514	24,131	執務室移転等による委託費の増
(2) 維持補修費	6,994	49,180	△ 42,186	工事の減
(3) 減価償却費	0	0	0	
物にかかるコスト 小計	2,139,639	2,157,694	△ 18,055	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	671	496	175	民間ビル維持負担金の増
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的コスト 小計	671	496	175	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	2,178,003	2,196,984	△ 18,982	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	244,800	330,005	△ 85,206	分担金対象企業局の減
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	1,933,203	1,866,979	66,224	
市税等の投入割合 b/a	88.8%	85.0%	3.8%	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	521.4	514.4	7.0	

(6) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



市民の皆さまへわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどで様々な広報を行っています。

「ハマの台所事情」は、市民の皆さまに納めていただいている税金の使い道である「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために発行している財政広報誌です。

【参考データ】

■誌面内容の大幅リニューアル

従来の財政広報誌「ヨサンのミカタ」のタイトルを一新し、22年度版より誌面を大幅にリニューアルしました。

2色刷りを4色刷りにし、表やイラストを大きく配置してより見やすい誌面としたほか、マンガを用いて説明するなど、わかりやすい誌面づくりに取り組んでいます。

24年度は、市内で活躍されているアーティストにデザイン制作をお願いしました。

■「ハマの財政を知る週間」を設け、30万部を増刷・配布

財政広報強化のため、平成24年10月に「ハマの財政を知る週間」を設け、30万部を増刷、市内読売会の協力による新聞折込で配布しました（無料）。また、市の財政に関心の高い大学などで「ハマの台所事情」を使って出前講座を実施しました。

■その他配布場所

市庁舎1階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、図書館、横浜市内各鉄道駅等に設置の「横浜市PRボックス」など

平成 26 年度版

規格	A4版 24頁、4色刷り
発行部数	30,000部
発行時期	平成26年4月下旬から配布開始

是非ご覧ください。

*インターネットでもご覧になれます

横浜市トップ→財政局→財政課→ハマの台所事情

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>



●平成 24 年度にかかったコスト●

■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト	1,194万円
■ 冊子1部あたりのコスト	37円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	3円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**615万円増加**し、1,194万円となりました。
これは、広報強化週間の発行部数の増による印刷製本費・配送委託費など物件費の増によるものです。

24年度の冊子1冊あたりの行政コストは、**252円減少**し**37円**となっています。
発行部数が増えたことにより、印刷単価が下がったことが影響しています。
市民1人あたりの市税等の投入額は、**3円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	4,346	4,428	△ 82	
	(2) 退職給与引当金繰入等	366	421	△ 55	
	人にかかるコスト 小計	4,712	4,849	△ 138	
2	(1) 物件費	7,229	938	6,291	発行部数の増による印刷製本費・ 配送委託費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	7,229	938	6,291	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	11,941	5,787	6,153	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	20	0	20	広告を掲載したことによる広告料収入
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	11,921	5,787	6,133	
	市税等の投入割合 b/a	99.8%	100.0%	△ 0.2%	
	発行部数(部) c	320,000	20,000	300,000	
	冊子1部あたりの行政コスト(円) a/c	37	289	△ 252	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	3.2	1.6	1.6	

(7) 電子入札システム運用事業



電子入札システムは、入札参加資格の申請登録、発注公告の確認、入札への参加など、入札に係る一連の手続を、事業者が発注者のもとに出向かずにインターネットを利用して行うことができるシステムです。

電子入札システムは、その利用により、事業者の利便性の向上や発注者、事業者の入札に係る事務の効率化、さらに一般競争入札を原則とした制度が可能になるなど、契約手続の公正性・透明性・競争性の確保に寄与しています。

※電子入札の対象は、原則すべての工事契約、及び一定額以上の物品・委託契約となっています。

【参考データ】

■電子入札システムの実施状況

平成16年度から、入札参加資格の申請登録について、電子入札システムの利用を開始しました。

平成17年度から、1億円以上の工事契約で電子入札を実施し、その後、段階的に対象契約を拡大し、現在では工事・物品・委託契約の入札に加え、物品契約で実施している公募型見積合せにおいても、原則電子入札システムを利用しています。

また、電子入札の実施にあわせて、設計図書（従来、市が無償で配布していた図面、仕様書等）をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を全件実施しています。

※入札公告から契約結果までの情報はホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」で公表しています。

「ヨコハマ・入札のとびら」 <http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/index.html>

■電子入札システムによる入札件数実績の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
工事（件）	78	892	2,407	2,858	2,924	2,759	2,626	2,823
物品・委託等（件）	0	21	342	1,496	3,862	5,501	4,918	4,792
合計（件）	78	913	2,749	4,354	6,786	8,260	7,544	7,615

■電子入札の対象契約範囲の経過

	工 事	物 品 ・ 委 託 等
17年度	1億円以上のすべての工事(17年10月～)	
18年度	原則すべての工事(19年1月～)	政府調達協定対象のすべての一般競争入札(18年10月～)
19年度		1,000万円以上の公募型指名競争入札(19年10月～)
20年度		原則すべての公募型指名競争入札※(20年4月～)
21年度		公募型見積合せ(21年9月～)

※物品・委託等の公募型指名競争入札は21年度に一般競争入札（条件付）へ移行

●平成24年度にかかったコスト●

■ 電子入札システム運用事業全体のコスト	1億5,391万円
■ 取引1件あたりのコスト	2万211円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	31円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**4,519万円増加**し、1億5,391万円となりました。
 主な理由としては、システム更新方法及び新システムの仕様検討費用等が増加したものです。

24年度の使用料・手数料等は、運用経費が増加したことにより、企業会計局からの負担金も増加したため、**488万円増加**しました。これにより、**24年度の行政コスト**から収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**4,031万円増加**し、市税等の投入割合は**5.8ポイントの増**となりました。

24年度の**取扱1件あたりのコスト**は**5,799円増加**し、**2万211円**となりました。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も、**10円増加**し、**31円**となっています。

行政コスト計算書
 〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	8,692	8,857	△ 165	
	(2) 退職給与引当金繰入等	731	842	△ 111	
	人にかかるコスト 小計	9,423	9,699	△ 275	
2	(1) 物件費	144,487	99,026	45,461	委託費 ・システム更新に係る検討費用の増加 ・定期登録申請事務に伴う増 使用料 ・データセンター使用料の総務局からの 移管に伴う増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	144,487	99,026	45,461	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		153,910	108,725	45,186	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	38,085	33,207	4,878	運用経費増に伴う、水道局・交通局からの負担金の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	115,825	75,518	40,308	
市税等の投入割合 b/a		75.3%	69.5%	5.8%	
取引件数（件） c		7,615	7,544	71	
取引1件あたりの行政コスト（円） a/c		20,211	14,412	5,799	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		31.2	20.8	10.4	

(8) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

【参考データ】

主なサービス	①市政に関する問合せや市の施設やイベントについて案内 ②各区役所代表電話
運営時間	8:00~21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ) 各区役所代表電話
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.lg.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月~金 10:00~11:30 12:30~16:30 第2・4土10:00~12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(株式会社ホットライン)

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
問い合わせ件数	886,551件 (2,429件/日)	928,001件 (2,536件/日)	960,252件 (2,621件/日)
代表電話代行区 (全日対応区)	16区	16区	15区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	212件	233件	243件
ジャンル別上位	住民票・戸籍・実印(28.2%) ②公共交通(12.9%) ③税金(10.6%)	①住民票・戸籍・実印(27.4%) ②公共交通(12.6%) ③税金(10.3%)	①住民票・戸籍・実印(24.9%) ②公共交通(13.0%) ③税金(9.7%)

安定した利用実績
を維持しています



コールセンターのロゴ
「にこりん」

●平成24年度にかかったコスト●

■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	2億1,766万円
■ 問合せ1件あたりのコスト	246円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	57円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**35万円減少**し、2億1,766万円となりました。これは、職員の平均人件費の減のほか、広報費等の経費節減を行ったことによるものです。

収入項目の500万円は、横浜市交通局からの業務代行収入で、増減はありません。行政コストから使用料・手数料等の収入項目を引いた**24年度の一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較してその**金額や割合ともにコスト減の分だけ減少**しています。

24年度の間合せ1件あたりのコストは、間合せ件数の減少などにより、23年度と比較して**11円増加し246円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度から**1円減少し、57円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	19,991	20,370	△ 379	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,682	1,937	△ 255	
	人にかかるコスト 小計	21,673	22,307	△ 634	
2	(1) 物件費	195,990	195,708	282	災害対策用回線設置
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	195,990	195,708	282	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	217,663	218,015	△ 352	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	5,000	5,000	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	212,663	213,015	△ 352	
	市税等の投入割合 b/a	97.7%	97.7%	0.0%	
	間合せ件数(件) c	886,551	928,001	△ 41,450	}
	間合せ1件あたりの行政コスト(円) a/c	246	235	11	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	57.4	58.7	△ 1.3	

(9) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、さまざまな活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを114館設置しています。

このうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」を例に挙げます。

【参考データ】

■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩 15 分）

指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

開館日：平成 18 年 10 月 15 日

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前 9 時から午後 9 時まで

日・祝 午前 9 時から午後 5 時まで

■利用者総数

年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	(21-24 伸び率)
利用者総数	29,431 人	28,015 人	26,105 人	25,873 人	13.8%

倉田コミュニティハウスの利用者数は、21 年度と比較して 13.8%伸びており、効率的な利用が行われています。



●平成 24 年度にかかったコスト●

■ 倉田コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,922 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	653 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	5 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して32万円減少し、1,922万円かかっています。主な理由としては、人件費が増加した一方、事務経費が減少したことなどによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた24年度の一般財源（市税等）の投入額は、23年度と比較して43万円減少し、その割合も0.6ポイント減少しています。

24年度の利用者1人あたりの行政コストは、23年度と比較して44円減少し、653円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、23年度と同額の5円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	8,901	8,731	169	
	(2) 退職給与引当金繰入等	44	51	△ 7	
	人にかかるコスト 小計	8,944	8,782	162	
2	(1) 物件費	3,496	3,478	18	
	(2) 維持補修費	25	0	25	
	(3) 減価償却費	3,321	3,321	0	
	物にかかるコスト 小計	6,842	6,799	43	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	414	439	△ 25	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	414	439	△ 25	
4	その他のコスト 小計	3,017	3,515	△ 498	事務経費の減
行政コスト a		19,217	19,535	△ 318	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	681	569	112	自主事業収入、自動販売機手数料等
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	18,536	18,966	△ 430	
市税等の投入割合 b/a		96.5%	97.1%	△ 0.6%	
利用者数（人） c		29,431	28,015	1,416	
利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c		653	697	△ 44	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		5.0	5.2	△ 0.2	

(10) テレビ・ラジオ広報事業



TV番組のロケの様子

横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆さまの日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。

ホームページ上で動画・音声配信も行っていますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は、↓で検索！

横浜市 テレビラジオ

検索



tvkアナウンサー 司会者
佐藤 亜樹 蒲田 健

テレビ神奈川「ずばり!横浜」 毎週土曜日 18時～18時30分

*平成25年4月から「ハマナビ」にリニューアル。

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

24年度放送テーマ：「いきいき長生き安心生活～高齢者福祉」、「ズーラシアへ行こう!」、「横浜でアフリカの風を感じよう!」、「3R夢な暮らしを始めよう!」、「横濱ベイサイドラインで行く『ずば横』ツアー!」etc

FMヨコハマ「YOKOHAMA My Choice!」 毎週日曜日 8時30分～9時

内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！

横浜ゆかりの著名人・有名人のインタビューコーナーもあります。

24年度放送テーマ：「Dance Dance Dance@YOKOHAMA」、「『コクリコ坂から』キャンペーン」、「横浜国際女子マラソン」etc



パーソナリティ 江口 桃子



レポーター 岩崎 里衣

ラジオ日本「ホット横浜」 毎週木・金曜日 16時30分～35分

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報を、現場レポートを中心にをご紹介します！

24年度放送テーマ：「環境未来都市」、「横濱 JAZZ プロムナード」、「横浜防災フェア」、「横浜の水道」、「ヨコハマ映画祭」etc

インターFM「パブリック・サービス・アサメント」 毎週月～金曜日 7時56分～7時59分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語



●平成24年度にかかったコスト●

■ テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト	1億4,403万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	39円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **525万円減少**し、1億4,403万円となりました。これは主に、テレビ番組の制作費を見直したこと等による削減です。

なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の物件費のうち委託経費の縮減を図っています（直接テレビ局の収入になっています）。24年度実績は **2,142万円**で、**テレビ番組制作総経費の約19%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**24年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度から2円減額され、**39円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	26,075	26,570	△ 494	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,194	2,526	△ 332	
	人にかかるコスト 小計	28,270	29,096	△ 826	
2	(1) 物件費	115,760	120,179	△ 4,419	制作費の見直し等による減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	115,760	120,179	△ 4,419	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		144,030	149,275	△ 5,245	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	144,030	149,275	△ 5,245	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		38.8	41.1	△ 2.3	

(11) 磯子スポーツセンターの管理運営



横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

このうち、「磯子スポーツセンター」を例に挙げます。

【参考データ】

■磯子スポーツセンター

住 所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR 根岸線新杉田駅から徒歩4分）

指定管理者：公益財団法人 横浜市体育協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開 館 日：昭和62年2月15日

施 設 内 容：体育室、トレーニング室、研修室

利 用 時 間：月～金 午前9時から午後11時まで

土・日・祝 午前7時30分から午後9時まで

■利用実績

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	(20-24伸び率)
利用者数	260,763人	275,312人	270,800人	275,358人	264,506人	-1.4%
利用料金収入	24,525千円	24,491千円	23,574千円	24,455千円	23,492千円	4.4%
スポーツ教室 延べ参加者数	73,988人	63,497人	68,063人	69,784人	62,587人	18.2%
スポーツ教室事業 収入	33,090千円	30,002千円	26,477千円	26,778千円	24,346千円	35.9%

ここ数年は、利用実績が全体的に増加傾向にあります。



●平成24年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1億5,178万円
- 利用者1人あたりのコスト 582円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 21円

24年度の行政コストは、電気料金値上げの影響などにより、23年度と比較して**549万円増加**し、**1億5,178万円**となりました。

一方、利用料金やスポーツ教室の事業収入である使用料・手数料は、スポーツ教室の参加者が増加したことにより増加しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**24年度の一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較してその**金額・割合ともに増加**しました。

24年度の利用者1人あたりのコストは、23年度と比較して、行政コストの増加と利用者数の減少により**51円増加**し、**582円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度から**1円増加**し**21円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	44,999	40,925	4,075	
	(2) 退職給与引当金繰入等	73	84	△ 11	
	人にかかるコスト 小計	45,072	41,009	4,063	
2	(1) 物件費	37,986	33,572	4,414	電気料金値上げによる増
	(2) 維持補修費	4,917	6,915	△ 1,998	小破修繕の件数・金額の減
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	63,939	61,523	2,416	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	19,126	19,056	70	特別教室開催による増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	19,126	19,056	70	
4	その他のコスト 小計	23,641	24,701	△ 1,059	
	行政コスト a	151,779	146,288	5,490	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	73,801	73,234	567	利用料金収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	77,978	73,054	4,923	
	市税等の投入割合 b/a	51.4%	49.9%	1.5%	
	利用者数(人) c	260,763	275,312	△ 14,549	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	582	531	51	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	21.0	20.1	0.9	

(12) 泉公会堂の管理運営



泉公会堂

横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に挙げます。

【参考データ】

■泉公会堂

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：株式会社 総合舞台サービス（平成 20 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

■利用実績

	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	(24-21 増減)
利用件数	1,636 件	1,636 件	1,546 件	1,644 件	△8 件
利用者数	105,403 人	101,691 人	99,932 人	105,806 人	△403 人
施設稼働率(※)	68.5%	66.5%	65.5%	67.0%	1.5 ポイント
(18 館合計施設稼働率)	65.5%	63.5%	61.5%	65.0%	0.5 ポイント

※稼働率…延べ利用施設回数／利用可能施設回数

平成 24 年度の泉公会堂の利用件数、利用者数及び施設稼働率は、いずれも震災前の平成 21 年度とほぼ同水準です。



●平成 24 年度にかかったコスト●

- 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト 1 億 191 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 967 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 24 円

24年度の行政コストは、光熱水費、設備保全費、修繕費の増などにより、23年度と比較して **368万円増加**し、**1億191万円**かかっています。

行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**24年度の一般財源（市税等）の投入額**は、**265万円増加**していますが、**割合は0.6ポイント減少**しています。

24年度の利用者1人あたりの行政コストは、23年度と比較して**1円増加し967円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23年度と同額の24円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1 (1) 人件費	21,608	21,620	△ 12	
(2) 退職給与引当金繰入等	51	59	△ 8	
人にかかるコスト 小計	21,660	21,679	△ 19	
2 (1) 物件費	22,278	18,594	3,684	光熱水費、設備保全費の増
(2) 維持補修費	487	141	346	修繕費の増
(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
物にかかるコスト 小計	70,221	66,191	4,030	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	1,109	1,115	△ 6	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的コスト 小計	1,109	1,115	△ 6	
4 その他のコスト 小計	8,920	9,250	△ 329	
行政コスト a	101,910	98,235	3,675	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	12,051	11,024	1,027	
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	89,859	87,211	2,648	
市税等の投入割合 b/a	88.2%	88.8%	△ 0.6%	
利用者数(人) c	105,403	101,691	3,712	
利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	967	966	1	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	24.2	24.0	0.2	

(13) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館設置しています。

このうち、青葉区の「奈良地区センター」を例に挙げます。

【参考データ】

■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町 1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：一般社団法人青葉区区民利用施設協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

■利用者総数の推移

年度	24年度	23年度	22年度	21年度	(21-24伸び率)
利用者総数	87,491人	89,783人	86,618人	78,071人	12.1ポイント

奈良地区センターの利用者総数は、21年度と比較して12.1%伸びており、効率的な利用が行われています。



●平成24年度にかかったコスト●

■ 奈良地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,769万円
■ 利用者1人あたりのコスト	774円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	17円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**6万円減少**し、**6,769万円**かかっています。主な理由としては、光熱水費が増加した一方、修繕費の減少などによるものです。

行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**24年度の一般財源（市税等）の投入額**は、上記行政コストの減少から、23年度と比較してその**金額は39万円減少**しており、**割合も0.5ポイント減少**しています。

24年度の利用者1人あたりの行政コストは、23年度と比較して**19円増加**し**774円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23年度と同額の17円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	20,525	19,995	530	
	(2) 退職給与引当金繰入等	40	46	△ 6	
	人にかかるコスト 小計	20,565	20,041	524	
2	(1) 物件費	11,119	10,601	518	光熱水費の増
	(2) 維持補修費	1,427	2,705	△ 1,278	修繕費の減
	(3) 減価償却費	16,347	16,347	0	
	物にかかるコスト 小計	28,893	29,653	△ 760	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	390	57	333	公租公課の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	390	57	333	
4	その他のコスト 小計	17,842	17,997	△ 156	
	行政コスト a	67,690	67,749	△ 59	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	6,296	5,967	329	自主事業収入等
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	61,394	61,782	△ 388	
	市税等の投入割合 b/a	90.7%	91.2%	△ 0.5%	
	利用者数(人) c	87,491	89,783	△ 2,292	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	774	755	19	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	16.6	17.0	△ 0.4	

(14) 関内ホールの管理運営



横浜市市民文化会館関内ホールは、演劇、音楽から集会、講演会など多目的に利用されています。

市内には、クラシック音楽や古典芸能、大衆芸能振興のためのホールや劇場などがありますが、商業演劇の可能なホールは数多くありません。関内ホールは、横浜の都心部において数少ない集客性のある文化施設であり、プロの興行にも対応できる機能を有しています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市中区住吉町 4-42-1
- ・ 開設年月日 昭和 61 年 9 月 27 日
- ・ 施設内容 大ホール (1,102 人) 小ホール (264 人) リハーサル室 4 室 楽屋 4 室
- ・ 指定管理者 (株) t v k コミュニケーションズ・(株) テレビ神奈川・(株) 相鉄エージェンシー
(株) 清光社・(公財) 横浜市芸術文化振興財団共同事業体

・ 利用者数・利用率推移

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
利用人数 (人)	296,933	308,410	316,780	295,434	315,006
利用率 (%) ※	96	93	93	94	94

※大ホールのみ利用率

・ 平成 24 年度の主な事業

- ① SOULMATICS のゴスペルワークショップ 2
- ② 馬車道 陽だまりコンサート
- ③ 関内ホール 1 日オープンデー
- ④ 関内寄席「桂歌丸独演会 真景累ヶ淵」
- ⑤ 馬車道 S P L 'UNDERGROUND'、'MAXIMUM'
- ⑥ 横浜市民ミュージカル ～3 人ジェラール!?～
- ⑦ 夢幻華紋コンサート 2012 ～世界ウルルン音楽記～
- ⑧ 市民楽団「横浜プラススタイル」

●平成 24 年度にかかったコスト●

- 関内ホールの管理運営にかかる全体のコスト 3 億 4,878 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,107 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 61 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**542万円増加**し、3億4,878万円となりました。主な理由としては、施設運営に係る光熱水費の増によるものです。

24年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、23年度と比較して**614万円増加**しています。これにより、**24年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**72万円減少**し、市税等の投入割合も**1.2ポイントの減**となりました。

24年度の利用者1人あたりのコストは、23年度と比較して**55円減少**し**1,107円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**2円減少**し、**61円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	46,551	44,275	2,276	
	(2) 退職給与引当金繰入等	293	337	△ 44	
	人にかかるコスト 小計	46,843	44,611	2,232	
2	(1) 物件費	179,068	174,999	4,069	光熱水費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	110,927	110,927	0	
	物にかかるコスト 小計	289,995	285,926	4,069	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	11,944	12,826	△ 881	
	行政コスト a	348,783	343,363	5,419	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	122,792	116,655	6,137	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	225,991	226,708	△ 718	
	市税等の投入割合 b/a	64.8%	66.0%	△ 1.2%	
	利用者数（人） c	315,006	295,434	19,572	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	1,107	1,162	△ 55	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	60.9	62.5	△ 1.6	

(15)みなとみらいホールの管理運営



横浜みなとみらいホールは、平成 10 年の開館以来、「海に見えるコンサートホール」として、日本の拠点的なコンサートホールの位置づけを獲得してきました。世界最高水準の音楽の鑑賞機会を提供するとともに、新進芸術家に活動の機会を提供する事業、次代を担う子どもや青少年を対象とした事業などに重点を置き、鑑賞の場に留まらない音楽文化の振興に幅広く取り組むホールとして個性を発揮しています。

また、大ホールに設置されているパイプオルガンの活用、オルガニストの育成などにおいても、高い評価を得てきています。小ホールについても、器楽や室内楽の演奏会のほか、音楽を愛する多くの市民に利用されています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 6 号
- ・ 開設年月日 平成 10 年 5 月 31 日（大ホール） 平成 10 年 2 月 1 日（小ホール）
- ・ 施設内容 大ホール（2,020 席、パイプオルガン）、小ホール（440 席）、リハーサル室、練習室（6 室）、レセプションルーム、楽屋（12 室）
- ・ 指定管理者 （公財）横浜市芸術文化振興財団

・ 利用者数・利用率推移

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
利用人数（人）	534,841	516,859	548,844	590,379	554,110
利用率（%）※	92	93	91	99	100

※大ホールのみ利用率

・ 平成 24 年度の主な事業

- ①Yokohama Hands-on Opera Project
- ②シネマ×パイプオルガン
- ③神奈川フィルハーモニー管弦楽団定期演奏会
- ④ウイーン少年合唱団
- ⑤パーヴォ・ヤルヴィ オーケストラシリーズ フランクフルト放送交響楽団
- ⑥Just Composed 2012 in Yokohama

●平成 24 年度にかかったコスト●

- みなとみらいホールの管理運営にかかる全体のコスト 6 億 6,557 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,201 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 108 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **1,425万円増加**し、6億6,557万円となりました。主な理由としては、アルバイト賃金の増加などによるものです。

24年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、23年度と比較して **360万円減少**しています。これにより、**24年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して **1,785万円増加**し、市税等の投入割合は **1.4%増加**しました。

24年度の1人あたりのコストは、23年度と比較して **98円増加**し **1,201円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**2.6円増加**し、**108円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	205,005	193,692	11,314	アルバイト賃金の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	11,370	5,908	5,462	
	人にかかるコスト 小計	216,375	199,600	16,776	
2	(1) 物件費	420,394	419,801	593	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	420,394	419,801	593	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	28,800	31,920	△ 3,120	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	28,800	31,920	△ 3,120	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	665,569	651,321	14,249	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	266,137	269,736	△ 3,599	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	399,432	381,585	17,848	
	市税等の投入割合 b/a	60.0%	58.6%	1.4%	
	利用者数(人) c	554,110	590,379	△ 36,269	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,201	1,103	98	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	107.7	105.1	2.6	

(16) 横浜型地域貢献企業支援事業



YOKOHAMA
地域貢献企業

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、地域・社会貢献活動に積極的に取り組む企業の価値向上と永続的な成長・発展を図るため、このような取組を行う企業等を一定の基準(※)に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業 PR や認定企業限定セミナー・交流会の開催など、各種メリットの付与等経営力強化につながる各種支援を行いました。

(※)地域貢献活動への取組状況[地域性評価]と経営システムの構築状況[経営システム評価]の両面から外部評価

【参考データ】

■地域貢献企業の認定数 <事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団>

- ・平成 24 年度新規認定 66 社、更新認定 61 社 (※25 年 4 月 1 日現在の認定企業数 214 社)

(単位：社)

従業員規模別認定企業数	24 年度	23 年度	累 計
小規模企業 (～9 人)	新規 10 (更新 9)	新規 10 (更新 14)	43 (%)
中小企業 (10 人～300 人)	新規 52 (更新 48)	新規 22 (更新 36)	158 (%)
大規模企業 (301 人～)	新規 4 (更新 4)	新規 2 (更新 3)	13 (%)
合 計	新規 66 (更新 61)	新規 34 (更新 53)	214 (100.0%)

- ・審査継続中の未認定企業について、継続的なアドバイス等の支援

■認定企業向け支援策の実施

- ・認定企業限定セミナーの実施(2 回)や、交流会の開催(3 回)により、新たな地域貢献活動の展開やビジネス機会の創出等につなげる機会を提供

■認定企業の取組例

- ・市民と共に横浜から「メイド・イン・横浜」の演劇を発信し公演を行っている横浜夢座運営を通し、横浜の歴史を掘り起こす事で地域に対する文化振興を行うと共に、子供向け租税教育、地域清掃、ライフセービング、エコキャップ等について積極的に活動 ((株) オフサイド)
- ・地域社会、従業員、取引先との関係を良好に保つには共存共栄が必要と認識し、市内の学校からインターンシップの受入、継続的な地元高校からの採用、屋上緑化などを推進 ((株) イシカワ)
- ・市内で 50 年以上事業を営んでおり、社員数 10 人未満の企業ながら真の顧客は地域住民であると考え、資材置場、作業現場周辺の清掃等の地域貢献活動を感謝の気持ちを込めて実施 ((有) 峯岸工務店<更新認定企業>)

●平成 24 年度にかかったコスト●

- 横浜型地域貢献企業支援事業全体のコスト 1,696 万円
- 認定 1 件あたりのコスト 13 万 3,506 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 5 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **260万円増加**し、**1,696万円**かかっています。主な理由としては、認定企業数の増加などによるものです。

24年度の認定1件あたりのコストは、23年度と比較して**3万1,449円減少**し**13万3,506円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**23年度と同程度の5円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	6,084	6,200	△ 115	
	(2) 退職給与引当金繰入等	512	590	△ 77	
	人にかかるコスト 小計	6,596	6,789	△ 193	
2	(1) 物件費	0	48	△ 48	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	0	48	△ 48	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	10,359	7,514	2,845	認定企業が増えた(87社→127社)ことによる認定等にかかる経費の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	10,359	7,514	2,845	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		16,955	14,351	2,604	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	16,955	14,351	2,604	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
認定件数(件) c		127	87	40	}
認定1件あたりの行政コスト(円) a/c		133,506	164,955	△ 31,449	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		4.6	4.0	0.6	

(17)技術相談事業



中小企業は横浜経済発展の重要な担い手ですが、人材や資金力に限界があり、単独では解決できない課題を抱えています。

特に、ものづくりに取り組む中小企業にとっては、新製品開発等に向けた技術的な課題の解決が重要です。

そこで、技術の専門家による相談事業を実施しています。

【参考データ】

豊富な技術知識と経験を有する技術アドバイザーを中小企業に派遣し、アドバイスを実施します。

対象となる分野は機械、電気・電子技術などの製造業のニーズに沿った技術である「①一般相談」の他、地球温暖化防止に役立つ環境・省エネルギーに関する「②環境技術・省エネルギー相談」、東日本大震災を契機とした防災製品・技術の開発や事業継続計画(BCP)策定に関する「③防災対策相談」です。

なお、(公財)横浜企業経営支援財団が事業を運営し、相談は1社年間5回まで無料です。

●成果事例

事例①: 東日本大震災の際に天井が落下する被害が多く発生したことから、発泡スチロールを使った軽量な天井材の開発に乗り出した市内企業に、発泡スチロールの成形に関するアドバイスを実施しました。その結果、不燃・軽量・安価な天井材の商品化に繋がりました。

事例②: 市内企業に対して工場設備の省エネルギー診断を実施しました。その結果、工場に設置されている機械の一つが操業時間外である夜間も運転していることが判明し、これを改善したことで大幅な消費電力量の削減に繋がりました。

●利用企業アンケート結果(平成25年3月実施/75社が回答)

①技術アドバイザーの助言は参考になりましたか

- ・大変参考になった 53%
- ・参考になった 33%

②今後も技術アドバイザー派遣を希望しますか

- ・派遣希望 71%

●利用実績

		24年度	23年度	(24-23増減)
相談件数		407件	437件	△30件
内 訳	① 一般相談	222件	258件	△36件
	② 環境技術・省エネルギー相談	147件	142件	5件
	③ 防災対策相談(※)	38件	37件	1件

(※) H24に、名称を震災対策相談から防災対策相談に改めました。

●平成24年度にかかったコスト●

- 技術相談事業全体のコスト 1,329万円
- 相談1件あたりのコスト 3万2,654円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 4円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**231万円減少**し、1,329万円となりました。主な理由としては、職員人件費の削減を行ったことによるものです。

24年度の1件あたりのコストは**3,041円減少**し、**3万2,654円**となっています。
また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度と**同額の4円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	869	2,657	△ 1,788	職員人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	73	253	△ 179	
	人にかかるコスト 小計	942	2,910	△ 1,967	
2	(1) 物件費	56	59	△ 3	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	56	59	△ 3	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	12,292	12,630	△ 338	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	12,292	12,630	△ 338	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		13,290	15,599	△ 2,308	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	13,290	15,599	△ 2,308	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
相談件数(件) c		407	437	△ 30	}
相談1件あたりの行政コスト(円) a/c		32,654	35,695	△ 3,041	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		3.6	4.3	△ 0.7	

(18) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。

横浜市では妊婦の健康管理の充実と経済的不安の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査費用補助券」をお渡ししています。

【参考データ】

医療機関等で受診する妊婦健康診査について、健診費用を補助するため、14枚の補助券をお渡ししています。また、平成23年度から4,700円券の1枚を7,000円券に増額し、市民ニーズに対応しています。

補助券交付枚数（券種別）

	4,700円券	7,000円券	12,000円券
22年度	12枚	—	2枚
23年度～	11枚	1枚	2枚

1 補助券が利用できる医療機関等

- (1) 横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2) 横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合には健診費用の助成申請ができます。

2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で健診費用総額から補助券金額が差し引かれます。

補助回数・補助金額を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は「ヨコハマはびねすぽっと」をご覧ください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/katei/kosodate/ninpukenshin-hojo.html>

3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	24年度	23年度	22年度	21年度
受診回数（回）	381,337	373,725	384,788	388,537
（補助券交付数）	14枚	14枚	14枚	14枚



●平成24年度にかかったコスト●

- 妊婦健康診査事業全体のコスト 24億8,705万円
- 妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト 6,319円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 443円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**4,864万円増加**し、**24億8,705万円**となりました。主な理由としては、補助券利用枚数及び助成件数の増加が挙げられます。

24年度の国・県からの補助金は、23年度と比較して**1,664万円減少**しています。これは、神奈川県
の補助金制度（安心こども基金）のうち、対象事業が廃止となったためです。

24年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**上記補助金の廃止によって増加**し、市税等の投入割合も**1.3ポイントの増**となりました。

24年度の**妊婦健康診査費用補助券**での受診1回あたりのコスト（**妊婦健康診査費用助成制度を利用した部分を除く**）は、23年度と比較して**9円減少**し**6,319円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**8円増加**し、**443円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	56,126	54,675	1,451	
	(2) 退職給与引当金繰入等	878	1,011	△ 133	
	人にかかるコスト 小計	57,004	55,685	1,318	
2	(1) 物件費	2,352,668	2,309,282	43,386	妊婦健康診査費用補助券利用の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,352,668	2,309,282	43,386	
3	(1) 扶助費 e	77,375	73,441	3,934	妊婦健康診査費用助成申請認定件数の増
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	77,375	73,441	3,934	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		2,487,047	2,438,408	48,638	

〔収入項目〕					
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	使用料・手数料等	139	201	△ 62	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	845,132	861,776	△ 16,644	安心こども基金（受診勧奨）の廃止による減
3	一般財源（市税等） b	1,641,776	1,576,431	65,344	
市税等の投入割合 b/a		66.0%	64.7%	1.3%	
妊婦健康診査費用補助券での受診回数（回） c		381,337	373,725	7,612	
妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりの行政コスト（円） (a-e)/c		6,319	6,328	△ 9	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		442.8	434.4	8.4	

(19) 保育所の運営 (認可保育所のみ)



保育所とは保護者が働いていたり、病気などのために家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する児童福祉法39条に基づく保育施設です。

横浜市には、25年度時点で580施設の認可保育所があり、認可保育所で受け入れきれない保育ニーズに対応するため横浜保育室等の様々な施策を行っています。

【参考データ】

■横浜市の保育資源の種類(コスト計算の対象範囲は、認可保育所のみとしています。)

	市立 (H25.4.1現在)		民間 (H25.4.1現在)	
	施設数	定員	施設数	定員
・保育所 (児童福祉法第39条) 580施設 定員 48,916人	90施設 (公設民営2か所含む)	8,391人	490施設	40,525人
上記数には、認定こども園(幼保連携型)※の15施設(定員848人)を含む。				
・家庭的保育事業 (児童福祉法第6条の3)	家庭保育福祉員(市認定)		56人 (H25.4.1現在)	定員 220人
	NPO等を活用した家庭的保育事業(本市要綱・市認定)		36施設 (H25.4.1現在)	定員 315人
・認可外保育施設	横浜保育室(本市要綱・市認定)		156施設 (H25.4.1現在)	定員 5,257人
	一般認可外保育施設		149施設 (H24.4.1現在)	入所児童数 2,816人
	事業所内保育施設		71施設 (H24.4.1現在)	入所児童数 1,108人
	ベビーホテル		46施設 (H24.4.1現在)	入所児童数 637人
・幼稚園 (学校教育法第1条)			286施設 (休園1を含む) (H25.4.1現在)	入園児童数 59,671人 (H24.5.1現在)
	私立幼稚園預かり保育 (本市要綱・市認定)		129施設 (H25.4.1現在)	3,866人 (H24.12実績)

■認可保育所(市立・私立)の状況 ※各項目は4月1日時点の数値です。

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	差引 (25-16増減)
認可施設数(か所)	580	507	459	436	420	402	383	368	327	289	291
定員数(人)	48,916	43,607	40,007	38,295	36,871	35,582	33,944	32,994	29,888	26,689	22,227
入所児童数(人)	47,072	43,332	40,705	38,331	36,652	34,249	33,442	31,971	29,264	26,306	20,766
待機児童数(人)	0	179	971	1,552	1,290	707	576	353	643	1,190	▲1,190

平成25年4月1日現在の保育所待機児童数は、認可保育所の新設などにより5,309人の定員拡大を行ったほか、横浜保育室や家庭的保育事業、幼稚園の預かり保育など多様な保育施設の拡充と、入所を希望する方への丁寧な対応を行ない、対前年比で179人が減少し、0人となりました。



●平成24年度にかかったコスト●

■ 保育所運営事業全体のコスト	774億5,116万円
■ 入所児童1人あたりのコスト	176万4826円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1万3,566円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**52億3,806万円増加**し、774億5,116万円となりました。主な理由としては、認可保育所が462か所から512か所と50施設増加したことなどにより入所児童数が増加し、**扶助費が増加**したことによるものです。

※施設数は、各年3月31日時点の数値です。

24年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、23年度と比較して**19億5,764万円増加**しています。これは、入所児童数の増加による運営費収入の増加によるものです。**国や県からの補助金等**は、対象児童数が増えたことにより、23年度と比較して**12億923万円増加**しています。

24年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、収入項目の増加より行政コストの増加が上回ったため、23年度と比較して**20億7,119万円増加**しています。

24年度の入所児童1人あたりのコストは、23年度と比較して**21,896円増加**し**176万4,826円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**277円増加**し、**1万3,566円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1 (1) 人件費	14,194,659	14,603,671	△ 409,012	
1 (2) 退職給与引当金繰入等	913,369	1,078,113	△ 164,744	
人にかかるコスト 小計	15,108,028	15,681,784	△ 573,756	
2 (1) 物件費	1,498,148	1,448,275	49,873	
2 (2) 維持補修費	59,684	53,816	5,868	
2 (3) 減価償却費	323,875	332,937	△ 9,062	
物にかかるコスト 小計	1,881,707	1,835,028	46,679	
3 (1) 扶助費	60,263,057	54,569,478	5,693,579	入所児童数の増(H23年度：41,432人(月平均)⇒H24年度：43,886人(月平均)による扶助費の増)
3 (2) 補助費等	180,274	108,355	71,919	国庫補助償還金の増
3 (3) 繰出金	0	0	0	
3 (4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的的なコスト 小計	60,443,331	54,677,833	5,765,498	
4 その他のコスト 小計	18,090	18,450	△ 360	
行政コスト a	77,451,156	72,213,095	5,238,061	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	16,668,143	14,710,499	1,957,644
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	10,482,798	9,273,566	1,209,232
3 一般財源(市税等) b	50,300,215	48,229,030	2,071,185
市税等の投入割合 b/a	64.9%	66.8%	△ 1.9%
入所児童数(人) c	43,886	41,432	2,454
入所児童1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,764,826	1,742,930	21,896
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	13,565.9	13,289.0	276.9

※入所児童数は各年3月31日時点の数値です。

(20) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満70歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

【参考データ】

交付対象者 市内に居住している70歳以上の希望者
 乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス12社、金沢シーサイドライン
 乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

市民税の課税状況	所得要件等	負担額（年額）
本人が非課税	障害者、戦傷病者等	無料
	生活保護を受給している	3,200円
	世帯員全員が非課税	3,200円
本人が課税	同一世帯に課税者がいる	4,000円
	合計所得金額が150万円未満	7,000円
	合計所得金額が150万円以上250万円未満	8,000円
	合計所得金額が250万円以上500万円未満	9,000円
	合計所得金額が500万円以上700万円未満	10,000円
	合計所得金額が700万円以上	20,500円

（単位：億円）

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
交付者数	34.3万人	33.5万人	33.1万人	32.1万人	31.2万人
市費負担額	89.4	87.9	88.0	88.0	84.5
利用者負担額	17.0	16.7	14.2	14.1	14.0
事業費合計	106.4	104.6	102.2	102.1	98.5

注1：各項目ごとに四捨五入をしているため、事業費合計と一致しない場合があります。
 注2：事業費合計は、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」を除いた合計額です。

高齢者の増加に伴い、交付者数は20年度と24年度決算比較でみると3.1万人増加し、事業費も約8億円増加しています。



●平成24年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 106億6,549万円
- 交付者1人あたりのコスト 3万1,091円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,418円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**1億5,114万円増加**し、**106億6,549万円**となりました。
これは、交付者数の増加に伴う民営バスに支払う負担金の増加によるものです。

24年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、23年度と比較して**2,563万円増加**しています。これは、交付者数が増加したことによる負担金収入の増収によるものです。
また、**24年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**1億2,551万円増加**しましたが、市税等の投入割合に**増減はありません**でした。

その結果、**24年度の交付者1人あたりのコスト**は、23年度と比較して**283円減少**し**3万1,091円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は**2,418円**とやや減少しています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	22,928	47,308	△ 24,380	制度検討終了に伴う減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,902	4,463	△ 2,562	
	人にかかるコスト 小計	24,829	51,771	△ 26,942	
2	(1) 物件費	104,866	123,905	△ 19,039	制度検討費用の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	104,866	123,905	△ 19,039	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	5,076,869	4,879,752	197,117	交付枚数の増に伴う増額
	(3) 繰出金	5,458,930	5,458,930	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	10,535,799	10,338,682	197,117	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,665,494	10,514,358	151,136	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,698,746	1,673,115	25,631	交付枚数の増に伴う増額
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	8,966,748	8,841,243	125,505	
	市税等の投入割合 b/a	84.1%	84.1%	0.0%	
	交付者数（人） c	343,042	335,127	7,915	
	交付者1人あたりの行政コスト（円） a/c	31,091	31,374	△ 283	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	2,418.3	2,436.1	△ 17.8	

(21) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが医療を受けたときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心してこどもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

対象者年齢・給付内容の拡大、所得制限の緩和などの制度改正を行い、平成 24 年 10 月から通院の助成対象を小学 1 年生まで拡大しました。

【参考データ】

■小児医療費助成の範囲

年齢	0歳	1歳～小学1年生	小学2年生～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

※保護者の所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。未就学児については、対象年齢人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
24年度	201,486	6,592,226
23年度	182,538	6,145,488
22年度	184,327	6,258,196

平成 24 年度は給付内容の拡大により、23 年度に比較して医療証の発行対象者が増加しました。



●平成 24 年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	69 億 7,543 万円
■ 小児医療証交付者 1 人あたりのコスト	3 万 4,620 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	1,493 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して4億9,220万円増加し、69億7,543万円となりました。主な理由としては、医療証発行対象者数、受診件数が増えたことによる**扶助費の増加**が挙げられます。

24年度の収入項目のうち**使用料・手数料等**は、23年度と比較して124万円増加しています。これは、横浜市が医療機関に対して支払った医療費のうち高額療養費分の調整額の増などによるものです。また、**国・県支出金**は、23年度と比較して1,072万円増加しています。これは、県補助金の対象となる未就学児の受診件数が増えたことによるものです。しかし、対象者の拡大により**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して4億8,025万円増加しました。

上記の結果、24年度の医療証交付者1人あたりのコストは、23年度と比較して897円減少し3万4,620円かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、100円増加し、1,493円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	99,651	97,422	2,229	
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,046	9,264	△ 1,218	
	人にかかるコスト 小計	107,697	106,685	1,012	
2	(1) 物件費	275,505	231,051	44,454	制度拡大に伴う事務費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	275,505	231,051	44,454	
3	(1) 扶助費	6,592,226	6,145,488	446,738	制度拡大に伴う、医療費の増
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	6,592,226	6,145,488	446,738	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		6,975,428	6,483,224	492,204	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	50,518	49,280	1,238	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,389,664	1,378,947	10,717	県費対象者の増
3	一般財源(市税等) b	5,535,246	5,054,997	480,249	
市税等の投入割合 b/a		79.4%	78.0%	1.4%	
医療証交付者数(人) c		201,486	182,538	18,948	
交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c		34,620	35,517	△ 897	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,492.8	1,392.8	100.0	

(22)環境科学研究所の管理運営



横浜市環境科学研究所は、市民に身近な問題や広域的な環境問題について、科学的な調査研究を行っています。

市民の様々な環境活動や生きものにやさしい安らぎのある快適なまちづくりを支援していきます。

東日本大震災時には、放射線の測定を行い、市民に正確なデータを提供するなど、市民生活の安全・安心を支える重要な役割を担いました。

【参考データ】

■環境科学研究所の役割

環境科学研究所は、日常から大気や水質等の測定や分析を行っていますが、地震災害発生時には、倒壊した建物等による大気中のアスベストや原子力施設等被害による放射線の測定、水質事故による原因物質の分析などを迅速に担うことを期待されています。

あわせて、横浜市環境管理計画に基づく環境施策を科学的な調査研究等により支援を行う役割を担っています。

■主な業務取扱内容推移

	22年度	23年度	24年度
試験検査	808検体	746検体	793検体
大気分析（大気アスベスト含む）	92検体	92検体	100検体
水分析	578検体	555検体	561検体
固形物（アスベストを含む）	50検体	38検体	84検体
生物	52検体	13検体	0検体
ダイオキシン類	36検体	36検体	36検体
排水分析	0検体	12検体	12検体
酸性雨モニタリング調査	降雨回数：69回	降雨回数：72回	降雨回数：90回
浮遊粒子状物質実態調査	810検体	252検体	224検体
放射能測定	0検体	162検体	482検体
地盤Viewの総アクセス件数	62,306	150,842	105,624
ヒートアイランド対策(モデル事業技術支援等)	15部署	23部署	26部署
きれいな海づくり	フォーラム開催 適地選定調査 ほか	流況調査 水塊構造調査	水質等調査 意見交換会ほか
生物生息状況モニタリング調査	源流域・池	河川域 陸域協働(検討)	海域・陸域

●平成24年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	4億102万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	105円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **740万円減少**し、4億102万円となりました。主な理由としては、平均給与額が減ったことによるものです。

24年度の使用料・手数料等は、23年度と比較して **396万円増加**しています。これは、環境保全基金繰入金等の増によるものです。一方、国や県の補助金等である国・県支出金は、神奈川県緊急雇用創出事業補助金の終了等により、23年度と比較して **60万円減少**しています。

これにより、**24年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して **1,076万円減少**し、市税等の投入割合も **0.9ポイントの減**となりました。

上記の結果、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度と比較して **5円減少**し、**105円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	273,210	277,593	△ 4,384	平均給与額の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	21,212	24,422	△ 3,210	
	人にかかるコスト 小計	294,422	302,015	△ 7,594	
2	(1) 物件費	96,085	97,143	△ 1,058	
	(2) 維持補修費	2,610	3,058	△ 448	
	(3) 減価償却費	5,277	3,054	2,223	
	物にかかるコスト 小計	103,972	103,255	717	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	244	582	△ 338	
	(3) 繰入金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	244	582	△ 338	
4	その他のコスト 小計	2,377	2,564	△ 187	
行政コスト a		401,015	408,416	△ 7,401	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	10,892	6,932	3,960	環境保全基金 繰入金の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,166	1,767	△ 601	県からの補助金の減
3	一般財源(市税等) b	388,957	399,717	△ 10,760	
市税等の投入割合 b/a		97.0%	97.9%	△ 0.9%	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		104.9	110.1	△ 5.2	

(23)新杉田公園の管理運営



横浜市では、約 80 公園を指定管理者による管理運営に移行しています。

新杉田公園は、芝生広場や園内に多様な花や樹木が配置されており、野球場、テニスコートも備えているため、磯子区の臨海部での貴重な緑のオープンスペース、スポーツのできる公園としても、近隣住民に親しまれています。

平成 22 年 7 月から公園の指定管理者が、公園周辺部の緑のスペースに『ドッグラン』をオープンし、運営しています。

【参考データ】

■新杉田公園

住所：横浜市磯子区杉田 5 丁目 32

(JR 京浜東北線・金沢シーサイドライン「新杉田駅」下車徒歩 10 分)

指定管理者：横浜緑地・アライグリーングループ (平成 21 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

開園日：平成元年 10 月 10 日

主な施設：

○庭球場 4 面 (年末年始を除く (12 月 28 日～1 月 3 日))

利用料金：1 面 2 時間 2,200 円 照明料：30 分につき 250 円

○野球場 (3 月第 3 土曜日～12 月第 3 日曜日)

利用料金：2 時間 2,600 円 照明料：30 分につき 2,650 円

○ドッグラン (公園東側芝生 面積約 400 m²)

利用時間：午前 8 時 30 分～日没まで

休業日：毎月第 3 月曜日・年末年始 (12 月 28 日～1 月 3 日)

利用登録料：1 頭当たり 1 か月 500 円、3 か月 1,000 円 (初回登録時に支払い)

使用料：無料 (貸切は、利用 1 回につき 100 円 (30 分))

○駐車場 52 台 (24 時間営業)

料金：2 時間 300 円 (以後 20 分 50 円)

■利用実績

	平成 24 年度	平成 23 年度	(23-24 伸び率)
野球場	953 件	913 件	104%
テニスコート	6972 件	5,802 件	120%
ドッグラン	333 件	325 件	102%

●平成 24 年度にかかったコスト●

- 公園の管理・運営にかかる全体のコスト 4,362 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 7 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **75万円減少**し、**4,362万円**となりました。主な理由としては、委託費の削減を行ったことによるものです。

24年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、23年度と比較して**83万円減少**しています。これは、利用料金収入の減収によるものです。

これにより、**24年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**8万円増加**し、市税等の投入割合も**1.2ポイントの増加**となりました。

24年度の市民1人あたりの市税等の投入額は23年度と同程度の**7円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	13,425	12,543	883	
	(2) 退職給与引当金繰入等	73	84	△ 11	
	人にかかるコスト 小計	13,498	12,627	871	
2	(1) 物件費	13,824	15,765	△ 1,941	委託費の削減
	(2) 維持補修費	1,340	1,212	128	
	(3) 減価償却費	12,108	12,108	0	
	物にかかるコスト 小計	27,272	29,085	△ 1,813	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	53	53	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	53	53	0	
4	その他のコスト 小計	2,798	2,606	192	
	行政コスト a	43,621	44,371	△ 750	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	18,559	19,384	△ 825	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	25,062	24,987	75	
	市税等の投入割合 b/a	57.5%	56.3%	1.2%	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	6.8	6.9	△ 0.1	

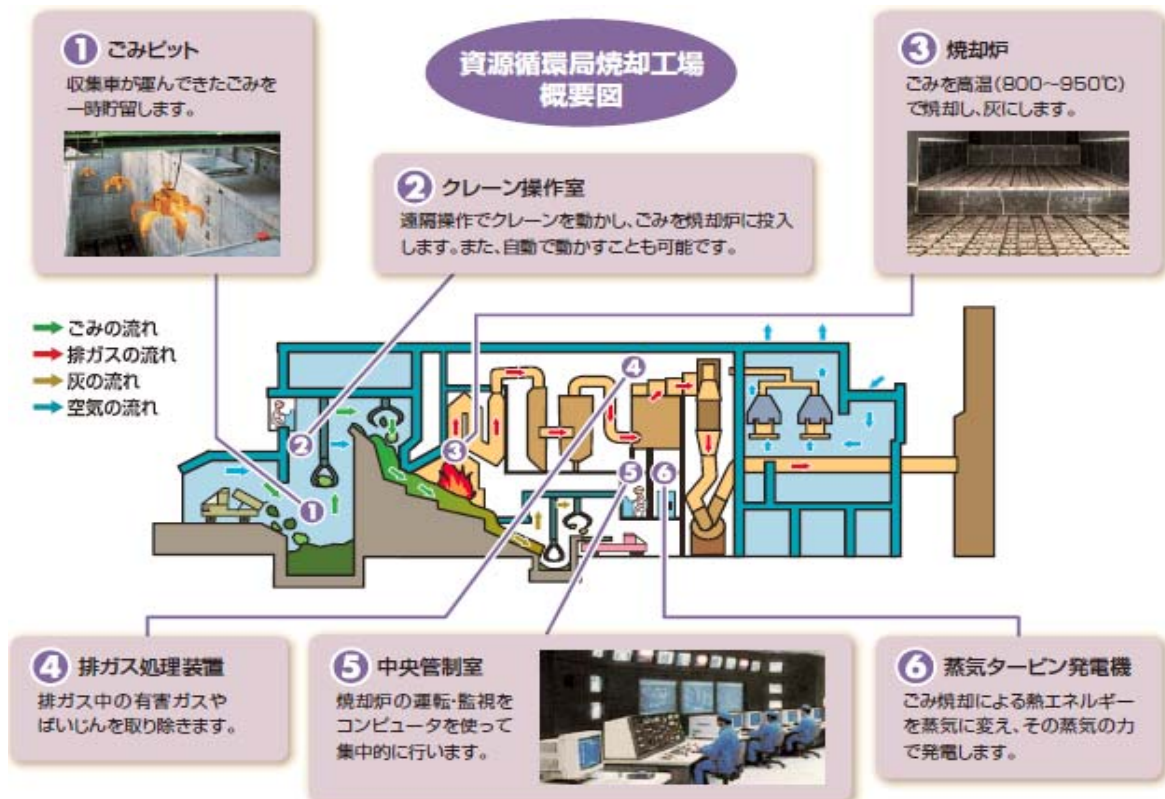
(24)ごみ焼却工場の運営・管理



横浜市には、現在、4つのごみ焼却工場が稼働しており、市内から出される燃やすごみの全量を環境保全に十分考慮しながら安全かつ効率的に焼却処理しています。

また、ごみ焼却に伴い発生する蒸気は、蒸気タービンによる発電や工場内及び工場に併設した余熱利用施設へ供給しています。

【参考データ】



■ 焼却・売電実績

	24年度	23年度	22年度
ごみ焼却量 (トン/年)	912,265	918,591	906,882
総売却電力量 (千kWh/年)	230,227 ※1	242,543	221,593
総発電収入 (千円/年)	3,679,340	2,763,074	2,297,879

※1 24年度に売却した電力量は、約6万8千世帯(磯子区相当)が1年間に消費する電力となります。

●平成24年度にかかったコスト●

- ごみ焼却工場の運営・管理にかかる全体のコスト 129億 9,571万円
- ごみ1kgを焼却するのに必要なコスト 14円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,462円

24年度の行政コストは、使用薬品量の増加などにより、23年度と比較して**3億3,244万円増加**し、**129億9,571万円**となりました。

発電電力売却収入などが含まれる**使用料・手数料等**の収入項目は**9億524万円増加**しましたが、補助対象事業の終了に伴い、国・県からの補助金等が**15億8,036万円減少**しました。その結果、行政コストから使用料・手数料等を引いた**24年度の一般財源(市税等)の投入額**は、23年度と比較して**10億755万円増加**し、市税等の投入割合は**6.1ポイント増加**しました。

24年度のごみ1kgを焼却するのに必要なコストは、23年度と比較して**0.5円増加**し、**14.2円**となりました。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、23年度から**224円増加**し、**2,462円**となっています。

行政コスト計算書

[支出項目]

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	2,468,984	2,618,309	△ 149,325	
	(2) 退職給与引当金繰入等	182,864	211,378	△ 28,514	
	人にかかるコスト 小計	2,651,848	2,829,687	△ 177,839	
2	(1) 物件費	2,106,663	1,690,769	415,894	使用薬品量の増加による需用費の増
	(2) 維持補修費	1,329,266	1,136,674	192,592	工場発電設備の故障による補修工事費の増
	(3) 減価償却費	6,627,722	6,607,597	20,125	
	物にかかるコスト 小計	10,063,651	9,435,040	628,611	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	8,090	8,424	△ 334	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	8,090	8,424	△ 334	
4	その他のコスト 小計	272,117	390,120	△ 118,003	
	行政コスト a	12,995,706	12,663,271	332,435	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	3,867,679	2,962,435	905,244	発電電力売却収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	1,580,357	△ 1,580,357	補助事業終了による減
3	一般財源(市税等) b	9,128,027	8,120,479	1,007,548	
	市税等の投入割合 b/a	70.2%	64.1%	6.1%	

	ごみ焼却量(トン) c	912,265	918,591	△ 6,326	
	ごみ1kgを焼却するのに必要な行政コスト(円) a/c (※2)	14.2	13.8	0.5	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	2,461.8	2,237.5	224.3	

※2 1トン単位で算出したごみ焼却量を、1トン=1,000Kgに換算して、行政コストを算出しています。

(25) 公衆トイレの維持・管理



新横浜駅北口公衆トイレ

資源循環局では、駅前や人通りの多い場所などにある 83 か所の公衆トイレを維持・管理しています。

公衆トイレの清掃業務は、委託により行っています。清掃は、原則 1 日 1 回、日曜日を除く週 6 回（一部、水曜日を除く週 5 回）の頻度で行っています。

【参考データ】

■公衆トイレ設置数及び主な経費

	24 年度	23 年度	22 年度
トイレ数（か所）	83	82	84
清掃委託費（千円）	45,134	50,021	56,105
光熱水費（千円）	48,955	49,143	59,547
修繕費（千円）	5,713	5,290	3,636

■民間企業等の清掃協力

都市部の公衆トイレのうち、横浜駅前や中華街などの 7 か所の公衆トイレでは、市が行う日常清掃のほかに、民間企業等が清掃を行うことで、よりいっそう清潔で快適なトイレを維持しています。

また横浜アリーナ公衆トイレでは、民間企業が市に代わって日常清掃を行っています。

■ネーミングライツについて

「新横浜駅北口公衆トイレ」は、市内民間企業とネーミングライツ契約（平成 23 年 10 月 20 日から平成 26 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結しています。この契約の対価は金銭でなく、メンテナンス（和式から洋式便器への交換、LED 照明への交換、床面タイル貼り替え、消耗品補充交換、簡易清掃など）の提供を受けることにより、トイレ利用者の快適性向上を図っています。

●平成 24 年度にかかったコスト●

■ 公衆トイレの維持・管理にかかる全体のコスト	1 億 9,929 万円
■ 公衆トイレ 1 か所あたりの維持・管理コスト	240 万 1,023 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	54 円

24年度の行政コストは、効率的な業務執行により維持管理費を削減したことなどで、23年度と比較して**1,062万円減少**し、**1億9,929万円**となりました。

また、**24年度の行政コスト**のうちの**一般財源（市税等）**の投入額は、23年度と比較して**823万円減少**しました。

24年度の公衆トイレ1か所あたりのコストは、23年度と比較して**15万8,825円減少**し**240万1,023円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も**4円減少**し、**54円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	51,953	55,879	△ 3,926	人員の見直しによる減
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,096	4,716	△ 620	
	人にかかるコスト 小計	56,049	60,595	△ 4,546	
2	(1) 物件費	100,829	106,939	△ 6,110	清掃委託費の落札金額減
	(2) 維持補修費	5,713	5,290	423	
	(3) 減価償却費	36,638	37,028	△ 390	
	物にかかるコスト 小計	143,180	149,257	△ 6,077	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	56	56	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	56	56	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		199,285	209,908	△ 10,623	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	2,394	△ 2,394	
3	一般財源（市税等） b	199,285	207,514	△ 8,229	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	98.9%	1.1%	
公衆トイレ数（か所） c		83	82	1	
公衆トイレ1か所あたりのコスト（円） a/c		2,401,023	2,559,848	△ 158,825	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		53.7	57.2	△ 3.5	

(26)ヨコハマ・りびいん事業



ヨコハマ・りびいんは、優良な民間の賃貸住宅を、公的賃貸住宅として供給するもので、法律（特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律）に基づく住宅です。横浜市と国が家賃減額のための補助を行いますので、入居者の家賃負担額が軽減されています。

(参考データ)

■申込資格

- 1 入居する世帯員全員が日本国籍の方、または住民票のある外国人の方。
- 2 同居する親族がある方。
- 3 収入基準を満たす方。(200,000円～601,000円)
(※世帯月収が158,001円～199,999円以内の世帯、又は601,001円以上の世帯は条件により入居可)
- 4 連帯保証人を立てられる方。
- 5 契約家賃の3か月に相当する敷金を納入できる方。
- 6 住民税の滞納がない方。
- 7 申込者及び同居親族が自己名義の家屋を所有していないこと。
- 8 申込者及び同居する親族が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

■家賃助成

入居する方の収入に応じて、1型、2型、補助なしに種別され、入居者の家賃負担額(入居者負担額)が異なります。

この負担率の変更は年に1回行われ、管理開始日(供用開始した日)から20年で補助が終了します。

型	世帯月収額	入居者負担額
1 型	200,000円～322,000円 (一部住戸158,001円～322,000円)	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の50% 以後毎年家賃に対する負担率が2.5%ずつ上昇します。
2 型	322,001円～445,000円	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の65% 以後毎年家賃に対する負担率が1.75%ずつ 上昇します。
補助なし	445,001円～	家賃減額のための補助はありません。

■住宅管理戸数

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
全体管理戸数 (戸)	8,810	8,655	8,283	7,592
全体団地数 (団地)	398	389	371	341

●平成 24 年度にかかったコスト●

- ヨコハマ・りびいん事業全体のコスト 14 億 9,763 万円
- 1 住戸あたりのコスト 19 万 7,265 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 295 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**3億1,594万円減少**し、14億9,763万円となりました。
主な理由としては、補助対象住戸が減少したことによる家賃補助額の減少によるものです。

24年度の国や県の補助金等である国・県支出金は、補助対象住戸が減少したことにより、23年度と比較して**1億1,607万円減少**しています。

これにより、**24年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して**1億9,986万円減少**し、市税等の投入割合は**1.7ポイントの増**となりました。

24年度の1住戸あたりのコストは、23年度と比較して**2万1,686円減少**し**19万7,265円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**62円減少**し、**295円**となっています。

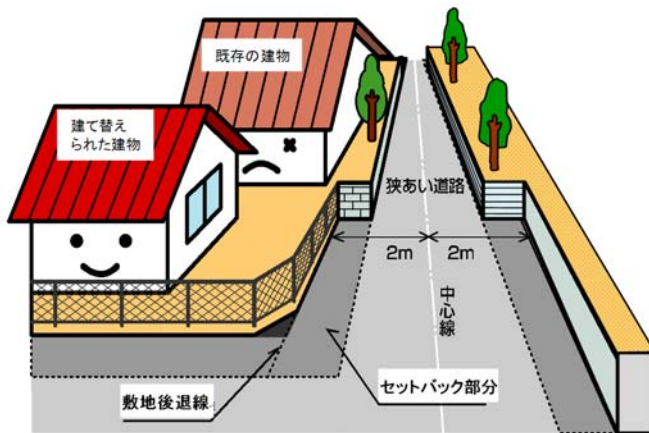
行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	13,038	21,390	△ 8,353	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,097	1,263	△ 166	
	人にかかるコスト 小計	14,135	22,654	△ 8,519	
2	(1) 物件費	15,649	12,807	2,842	システム導入による委託費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	15,649	12,807	2,842	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,467,849	1,778,110	△ 310,261	補助対象住戸が減少したことによる家賃補助費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,467,849	1,778,110	△ 310,261	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		1,497,633	1,813,570	△ 315,938	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	403,095	519,169	△ 116,074	補助対象住戸が減少したことによる補助費の減
3	一般財源（市税等） b	1,094,538	1,294,401	△ 199,863	
市税等の投入割合 b/a		73.1%	71.4%	1.7%	
管理戸数（戸） c		7,592	8,283	△ 691	
1住戸あたりの行政コスト（円） a/c		197,265	218,951	△ 21,686	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		295.2	356.7	△ 61.5	

(27)狭あい道路拡幅整備事業



横浜市では、平成7年に「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を制定し、市民の方々のご協力のもとに、狭あい道路の拡幅整備事業を進めています。

条例で指定した「整備促進路線(※)」に接した敷地で、建築等を行う機会をとらえ、整備費用の助成や横浜市による整備用地の舗装工事を行います。

【事業の目的】

幅員4m未満の狭あい道路は、日常生活をしていくうえで、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には、消防、救急活動に支障をきたします。

そのため、条例に基づき狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の向上を図ります。

【事業の内容】

- ・整備用地内にある門、塀及び擁壁等の整備支障物件の除去、移設に要する費用を助成します。
- ・公道に面する整備用地は、横浜市による舗装及び管理を行います。

【整備実績】

	7～19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
整備距離	100.09km	9.38km	8.78km	7.93km	8.18km	7.77km
累 計	100.09km	109.47km	118.25km	126.18km	134.36km	142.13km

※整備促進路線

生活道路や通り抜けのできる道路などを対象に、地域の安全性や利便性を考慮した道路ネットワークが形成されるよう、条例に基づき指定した狭あい道路です。24年度に約10kmを追加指定し、現在468kmとなっています。

●平成24年度にかかったコスト●

- 狭あい道路拡幅整備事業全体のコスト 8億3,747万円
- 整備1kmあたりのコスト 1億778万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 213円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **731万円増加**しています。主な理由としては、**測量費・設計費**が増加したことによるものです。

一方、国の補助金等である国・県支出金は、23年度と比較して **7,894万円減少**しています。これにより、**24年度の行政コスト**から上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して **8,625万円増加**し、市税等の投入割合も **9.5ポイントの増**となりました。

24年度の整備距離 1kmあたりの行政コストは、23年度と比較して **630万円増加**し**1億 778万円**かかっています。

また、**市民 1人あたりの市税等の投入額**も、**19円増加**し、**213円**となっています。

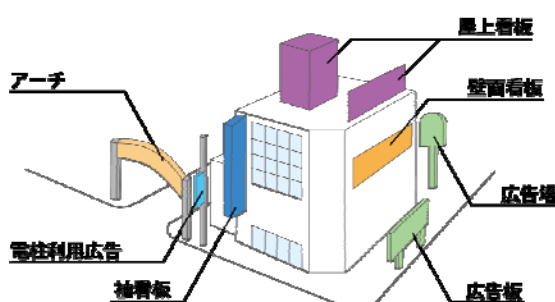
行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	77,300	78,958	△ 1,658	
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,852	6,737	△ 886	
	人にかかるコスト 小計	83,152	85,695	△ 2,543	
2	(1) 物件費	172,363	141,401	30,962	測量費、設計費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	172,363	141,401	30,962	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	133,445	149,372	△ 15,927	助成金交付件数の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	133,445	149,372	△ 15,927	
4	その他のコスト 小計	448,505	453,686	△ 5,181	
行政コスト a		837,465	830,154	7,311	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	47,557	126,500	△ 78,943	国庫補助金の減
3	一般財源（市税等） b	789,908	703,654	86,254	
市税等の投入割合 b/a		94.3%	84.8%	9.5%	
整備距離（km） c		7.77	8.18	△ 0.41	
1kmあたりの行政コスト（円） a/c		107,781,794	101,485,804	6,295,990	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		213.0	193.9	19.1	

(28)屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業



市内の良好な景観の形成、風致の維持、市民の方に対する危害の防止を図るため、横浜市屋外広告物条例を制定し、一定規模以上の屋外広告物等の表示・設置をするときは、許可申請を義務付けるとともに、屋外広告物等を設置する屋外広告業についても登録や届出を義務付けています。

【参考データ】

■許可が必要な屋外広告物の範囲（一部、設置できない場所や許可の必要のない場合もあります）

- ① 貸看板や店舗への誘導看板などの店舗が無い場所に設置する屋外広告物すべて
- ② ①以外でも、表示面積の合計が10平方メートルを超える規模の屋外広告物等
（一部の地域では、表示面積の合計が5平方メートルを超える規模の屋外広告物等）

■屋外広告物許可申請数及び物件数

年度	許可申請数	物件数
20	2,210	52,569
21	2,102	10,249
22	2,161	8,485
23	2,212	50,046
24	1,946	10,423

屋外広告物の許可期間は最長で3年のため、許可申請数や物件数は、概ね3年を1サイクルとして推移しています。
また、一つの申請で複数の物件の許可申請ができるため、許可申請数に大きな差がなくても、物件数は各年度で差がでます。

なお、20年度や23年度の物件数が多い理由は、電柱を利用した屋外広告物の申請がある年度のためです。



●平成24年度にかかったコスト●

- 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録にかかる全コスト 4,646万円
- 1申請あたりのコスト（複数の物件があるものを含む） 2万3,877円
- 市民一人当たりの市税等の投入額 0.1円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **1,148万円減少**し、4,646万円となりました。これは、人件費やシステム開発等の物件費が、前年度より減少したことなどによるものです。

屋外広告物の許可・屋外広告業の登録等の収入である**手数料**は、23年度と比較して、**1,387万円減少**しています。この主な理由は、物件数は3年を1サイクルとして年度間に差があり、23年度は1サイクルのなかで手数料収入の多い年度である一方、24年度は、比較的物件数の少ない年度であるためです。

上記の結果、**24年度の1申請あたりのコスト**は、**2万3,877円**かかっており、手数料の減少が当初見込みより大きかったものの、手数料でほぼすべてのコストを賄っています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	39,113	45,168	△ 6,055	職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,292	4,295	△ 1,003	
	人にかかるコスト 小計	42,404	49,463	△ 7,059	
2	(1) 物件費	3,956	8,403	△ 4,447	システム開発委託費の減
	(2) 維持補修費	104	80	24	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	4,060	8,483	△ 4,423	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	46,464	57,946	△ 11,482	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	46,184	60,057	△ 13,873	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	280	△ 2,111	2,391	
	市税等の投入割合 b/a	0.6%	△ 3.6%	4.2%	
	申請件数(件) c	1,946	2,453	△ 507	}
	申請1件あたりの行政コスト(円) a/c	23,877	23,623	254	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	0.1	△ 0.6	0.7	

(29) 放置自転車等対策事業



横浜市では、良好な生活環境を保持し、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内137駅のうち114駅周辺を「自転車等放置禁止区域」を指定し、広報啓発するとともに、区域内での放置自転車等の移動、保管・返還を実施しています。

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、総放置台数の抑制を図っています。

【参考データ】

■放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)

	自転車		バイク		合計	
	移動	返還	移動	返還	移動	返還
20年度	84,018	52,634	6,865	6,501	90,883	59,135
21年度	76,887	47,668	4,980	4,684	81,867	52,352
22年度	70,655	44,527	4,219	4,011	74,874	48,538
23年度	66,675	40,351	3,325	3,033	70,000	43,384
24年度	65,952	39,612	3,209	2,695	69,161	42,307
(24-20増減)	▲ 18,066	▲ 13,022	▲ 3,656	▲ 3,806	▲ 21,722	▲ 16,828

■放置自転車等移動料 (自転車等を移動した際に、利用者から徴収する移動料)

自転車：1,500円/台 バイク：3,000円/台

横浜市では、自転車駐車を毎年着実に整備しています。

<参考>20年度 … 92,291台

24年度 … 97,512台

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、放置台数の抑制を図っています。

地域・関係機関と連携し、放置防止の啓発活動等に取り組んだ結果、20年度から24年度の自転車、バイクの移動台数は、合計で21,722台減少しています。



●平成24年度にかかったコスト●

■ 自転車等放置防止対策事業全体のコスト	3億9,393万円
■ 自転車及びバイク1台あたりのコスト	5,696円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	86円

24年度の行政コストは、23年度と比較して5,892万円減少し、3億9,393万円となりました。

主な理由としては、放置自転車等の移動、保管・返還に係る委託料が減少したことによるものです。

24年度の放置自転車等移動料の収入である使用料・手数料等は、放置自転車等の移動台数の減少による返還台数の減に伴い、23年度と比較して492万円減少しています。

24年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、上記収入コストが減ったものの、大幅な行政コストの減少に伴い、23年度と比較して5,400万円減少し、市税等の投入割合も1.3ポイントの減となりました。

上記の結果、24年度の自転車及びバイク1台あたりのコストは、行政コストおよび放置自転車等の移動台数が減少していることを受け、23年度と比較して773円減少し5,696円かかっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、17円減少の86円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	60,496	60,527	△ 31	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,121	2,442	△ 321	
	人にかかるコスト 小計	62,617	62,969	△ 352	
2	(1) 物件費	331,269	374,563	△ 43,294	放置自転車等の移動、保管・返還業務委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	331,269	374,563	△ 43,294	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	40	20	20	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	40	20	20	
4	その他のコスト 小計	0	15,291	△ 15,291	禁止区域標識の購入の費目変更による減
行政コスト a		393,926	452,843	△ 58,917	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	74,192	79,113	△ 4,921	自転車の移動台数の減
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	319,734	373,730	△ 53,996	
市税等の投入割合 b/a		81.2%	82.5%	△ 1.3%	
移動台数（台）		69,161	70,000	△ 839	
1台あたりの行政コスト（円）		5,696	6,469	△ 773	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		86.2	103.0	△ 16.8	

(30)道路の維持・管理(道路修繕事業)



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

舗装補修を実施した道路面積・道路延長*

	舗装補修を実施した道路				【参考】市が管理する道路面積・道路延長	
	道路面積 (km ²)	管理面積に対する実施面積の割合 (%)	道路延長※ (km)	管理延長に対する実施延長の割合 (%)	道路面積 (km ²)	道路延長 (km)
平成 24 年度	1.005	1.96	180	2.38	51.281	7,574
平成 23 年度	1.065	2.08	177	2.34	51.141	7,559
平成 22 年度	1.071	2.10	203	2.69	51.006	7,548

※道路延長…道路の長さ

市が管理する道路延長・道路面積は増えてきていますが、路面性状調査や徒歩点検により、損傷が著しくなっている箇所や老朽化が進んでいる箇所を選定して、舗装補修を行っています。



●平成 24 年度にかかったコスト●

- 道路修繕事業にかかる全体のコスト 102 億 3,878 万円
- 道路 1k m²あたりのコスト 19 万 9,660 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 1,525 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**4億8,095万円増加**し、**102億3,878万円**かかっています。主な理由としては、23年度よりも降雪量が増え降雪対策費用がかかったためです。

一般財源を除いた24年度の収入項目は、使用料・手数料である道路占用料の減などにより**3,323万円減少**しています。

これにより、**24年度**の行政コストから収入項目を引いた**24年度の一般財源（市税等）の投入額**は、行政コストの増に対して収入項目が減ったため、23年度と比較して**5億1,440万円増加**し、市税等の投入割合も**2.5ポイント増の55.2%**となりました。

24年度の道路面積1km²あたりのコストは、23年度と比較して**8,858円増加**し**19万9,660円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**109円増加**し、**1,525円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	356,280	395,001	△ 38,722	
	(2) 退職給与引当金繰入等	27,532	37,560	△ 10,028	
	人にかかるコスト 小計	383,812	432,561	△ 48,749	
2	(1) 物件費	522,102	532,446	△ 10,344	備品購入費用の減
	(2) 維持補修費	9,330,651	8,790,981	539,670	雪害対策費用の増
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	9,852,753	9,323,427	529,326	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	2,213	1,838	375	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	2,213	1,838	375	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,238,778	9,757,826	480,952	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,580,338	4,613,570	△ 33,232	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	5,280	5,500	△ 220	
3	一般財源(市税等) b	5,653,160	5,138,756	514,404	
	市税等の投入割合 b/a	55.2%	52.7%	2.5%	
	市が管理する道路面積(km ²) c	51,281	51,141	140	
	道路面積1km ² あたりのコスト(円) a/c	199,660	190,802	8,858	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1,524.6	1,415.9	108.7	

(31)道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]



横浜市では、道路管理者として「道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない」(道路法42条)に従って、市内の主な幹線道路を対象に車道路面、側溝等の清掃を昭和47年より実施しています。

清掃は、対象路線に応じて清掃回数を区分し行っていますが、これまでの清掃回数を見直すことによりコスト縮減を図っています。

また、新たな幹線道路の整備に伴い対象路線も増えていますが、財政状況が厳しい中、通行の安全確保のため、より効率的に実施していきます。

路線別車道清掃回数、延べ清掃延長*

主 な 路 線	平成24年度実績		
	(※1)清掃 頻度	(※2)道路 延長 (Km)	延べ清掃 延長 (Km)
都心部の特別な路線等(観光地他) 栄本町線(神・西・中区)、横浜生田線(西区)、国道133号・海岸通(中区)	5.0	14.40	1,728.80
都心部と副都心を連絡する重要な幹線路線 鎌倉街道の一部、山下高砂線、新横浜元石川線	3.0	45.30	3,261.60
主に地域幹線で交通量が1万台/日以上 の幹線道路 横浜駅根岸線、日本大通、横浜伊勢原線、環状2・3・4号線	2.5	266.80	16,008.00
その他幹線 上記以外で車道清掃が必要な幹線道路 環状3号線の一部	1.0	250.10	6,057.60
合 計		576.60	27,056.00

※1 清掃頻度は代表例であり、地域の実情に合わせて調整しています。※2 清掃延長は往復で2倍になります。

道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車で行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、歩道橋、人道橋、地下道、トンネル、エスカレーター、エレベーター等の施設清掃も行っています。

落ち葉の季節等の車道清掃は、路線・月毎の回数を変更して対応することもあります。



●平成24年度にかかったコスト●

- 道路清掃事業にかかる全体のコスト 2億 8,322万円
- 延べ道路清掃延長 1kmあたりのコスト 10,468円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 76円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **2,823万円減少**し、**2億8,322万円**となりました。主な理由としては、路線別清掃回数の見直しにより、人件費が減少したことによるものです。これに伴い、**24年度の一般財源（市税等）の投入額も、減少した金額分の2,823万円減少**しています。

24年度の延べ道路清掃延長 1kmあたりのコストは、23年度と比較して **1,900円増加**して**10,468円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、行政コストが減少したことにより、**9円減少**し、**76円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	42,742	85,997	△ 43,255	路線別清掃回数の見直しによる減
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,999	8,177	△ 5,178	
	人にかかるコスト 小計	45,741	94,174	△ 48,433	
2	(1) 物件費	237,478	217,275	20,203	委託入札における最低制限価格の導入に伴う委託契約金額の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	237,478	217,275	20,203	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		283,219	311,449	△ 28,230	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	283,219	311,449	△ 28,230	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	

延べ道路清掃延長(km) c	27,056	36,352	△ 9,296
延べ道路清掃延長 1kmあたりのコスト(円) a/c	10,468	8,568	1,900
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	76.4	85.8	△ 9.4

(32)横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営



大黒海づり施設

横浜市では、市民に安全で快適な海づりの場を提供し、市民の余暇の活用及び健康の増進に寄与することを目的として、海づり施設を本牧、大黒及び磯子に設置しています。施設の管理運営については、平成 18 年度から、指定管理者制度を導入し、指定管理者が3施設の管理運営を行い、イベントの積極的な実施などによる利用者数の拡大や、利用者の安全対策に日々努めています。

【参考データ】

■横浜市本牧海づり施設

開設日：昭和 53 年 7 月

施設内容：護岸釣り場、つり桟橋、
管理棟、駐車場など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市大黒海づり施設

開設日：平成 8 年 7 月

施設内容：つり桟橋、管理棟、
駐車場、緑地など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市磯子海づり施設

開設日：昭和 58 年 5 月

施設内容：つり桟橋、管理棟、
駐車場など

利用時間：3～10月 8時～18時
(7～8月 8時～19時)
11～2月 8時～17時

■利用実績(入場者数)

(単位：人)

	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
本牧海づり施設	157,418	143,684	144,618	138,952
大黒海づり施設	60,622	50,832	50,268	57,732
磯子海づり施設	28,664	21,918	18,150	22,160

平成 24 年度は、3 施設ともに入場者数が増加傾向にあります。



●平成 24 年度にかかったコスト●

- 横浜市海づり施設の管理運営にかかる全体のコスト 1 億 9,085 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 774 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 なし

24年度の行政コストは、指定管理団体人件費の増などにより、23年度と比較して **1,285万円増加**し、**1億9,085万円**となりました。

また、施設の入場料などの利用料金収入である**使用料・手数料等**という収入項目も **1,995万円増加**しています。**24年度の一般財源（市税等）の投入額**はありません。

24年度の利用者1人あたりのコストは、23年度と比較して、施設の入場者数の大幅な増加により、**48円減少**し**774円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	96,309	82,621	13,688	管理運営団体の人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0	0	
	人にかかるコスト 小計	96,309	82,621	13,688	
2	(1) 物件費	61,208	61,826	△ 618	消耗品費の節減による減
	(2) 維持補修費	5,856	6,185	△ 329	
	(3) 減価償却費	12,191	12,191	0	
	物にかかるコスト 小計	79,255	80,202	△ 947	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	7,200	7,200	0	横浜市への納付金
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	7,200	7,200	0	
4	その他のコスト 小計	8,086	7,982	104	
	行政コスト a	190,850	178,005	12,845	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	193,430	173,483	19,947	施設入場料等の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	0	4,522	△ 4,522	
	市税等の投入割合 b/a	-	2.5%	-	
	利用者数(人) c	246,704	216,434	30,270	
	利用者1人あたりのコスト(円) a/c	774	822	△ 48	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	0.0	1.2	△ 1.2	

(33)海上清掃事業



横浜市では港湾管理者として、広大な横浜港の港湾区域を、6隻の清掃船により、ほぼ毎日海上清掃しています。

横浜港に入出港する船舶航行の安全を確保する目的とした海上清掃はもとより、観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした水際線の美化及び景観を維持するために、海上に浮遊する塵芥や漂流物を収集・処理しています。

【参考データ】

横浜港の港湾区域面積：7,315.9 ヘクタール（平成 24 年 4 月現在）

■海上清掃実績

	作業日数（日）	回収量（トン）	1日当たりの ごみ回収量（キロ）
平成 24 年度	360	256.29	711.91
平成 23 年度	358	335.14	936.14
平成 22 年度	360	334.29	928.58

■回収したゴミの例

- ・ペットボトル類 ・流木 ・葦などの草類 ・缶類 ・ボール類 ・ビニール袋類
- ・消化器などのボンベ類 ・タイヤ

1日あたり約 900~1,000 キロのごみの回収をしています。ペットボトル類やビニール袋類などの生活ごみや、大雨や台風シーズンには大きな流木や草類も多く回収しています。これらを放置すると船舶に当たったり、スクリューにからまると非常に危険です。



●平成 24 年度にかかったコスト●

■ 海上清掃事業にかかる全体のコスト	1 億 5,408 万円
■ 港湾区域 1 ヘクタールあたりのコスト	2 万 1,061 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	42 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して487万円減少し、1億5,408万円となりました。主な理由としては、台風などの天候の影響によるゴミの発生が少なかったため、処分、運搬費など事業運営に伴うコストが低かったことによるものです。

24年度の港湾区域1ヘクタールあたりの行政コストは、23年度と比較して665円減少し、2万1,061円となっています。24年度の市民1人あたりの市税等の投入額は、23年度と比べ2円減少し、42円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	8,692	8,857	△ 165	
	(2) 退職給与引当金繰入等	731	842	△ 111	
	人にかかるコスト 小計	9,423	9,699	△ 275	
2	(1) 物件費	120,438	124,137	△ 3,699	台風など天候の影響に係るごみの発生減による、処分費等の減少
	(2) 維持補修費	24,218	25,112	△ 894	清掃船の法定検査回数の減
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	144,656	149,249	△ 4,593	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	154,079	158,948	△ 4,868	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	154,079	158,948	△ 4,868	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	港湾区域面積(ハクタール) c	7,315.9	7,315.9	0	
	港湾区域1ハクタールあたりの行政コスト(円) a/c	21,061	21,726	△ 665	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	41.6	43.8	△ 2.2	

(34) 横浜市民防災センターの管理運営



横浜市民防災センター

横浜市では、市民の皆さんが防災知識を分かりやすく学べる体験・展示施設として横浜市民防災センターを設置しています。

地震の揺れや火災の煙を体験できるコーナーや消火器の使い方を学べるコーナーがあり、防火服を着て、ちびっこ消防車で記念撮影することもできます。

救命講習を始めとする各種講習会も開かれています。

【参考データ】

住所：横浜市神奈川区沢渡 4-7 （横浜駅から徒歩 10 分）

開館日：昭和 58 年 4 月 1 日

施設内容：展示室、研修室、屋内訓練室

利用時間：午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで

※施設の利用は無料です。

■利用実績

	24 年度	23 年度	22 年度	(24-22 増減)
利用団体数	736 団体	814 団体	585 団体	151 団体
団体利用者数	23,682 人	25,807 人	20,320 人	3,362 人
個人利用者数	18,104 人	16,207 人	14,381 人	3,723 人
合計	41,786 人	42,014 人	34,701 人	7,085 人
開館日数	318 日	343 日	328 日	△10 日
1 日当たりの利用者数	131 人	122 人	106 人	25 人

団体には、救命講習等の各種講習が含まれています。

23 年度は、震災直後で利用者が増加しています。24 年度は、ほぼ同数の利用者がありましたが、団体での利用者が減り、個人での利用者が増えています。



●平成 24 年度にかかったコスト●

- 横浜市民防災センター管理運営にかかる全体のコスト 5,218 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,249 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 14 円

24年度の行政コストは、職員数の減などにより、23年度と比較して270万円減少し、5,218万円かかっています。

24年度の利用者1人あたりの行政コストは、人にかかるコストの減が影響し、23年度と比較して57円減少し1,249円となっています。市民1人あたりの市税等の投入額は、23年度と比較して1円減少し14円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	19,978	23,937	△ 3,960	職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,097	1,600	△ 503	
	人にかかるコスト 小計	21,075	25,537	△ 4,462	
2	(1) 物件費	15,385	13,340	2,045	光熱水費の増 展示室トイレ改修による増
	(2) 維持補修費	609	605	4	
	(3) 減価償却費	9,911	9,911	0	
	物にかかるコスト 小計	25,905	23,856	2,049	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	5,202	5,486	△ 284	
	行政コスト a	52,182	54,879	△ 2,698	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	52,182	54,879	△ 2,698	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	利用者数(人) c	41,786	42,014	△ 228	}
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,249	1,306	△ 57	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	14.1	15.1	△ 1.0	

(35)横浜市少年自然の家(南伊豆臨海学園)の管理運営



横浜市では、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活等を通して体力の向上を図り、心身ともに健全な少年を育成することなどを目的として、少年自然の家を2か所【赤城林間学園（昭和54年群馬県昭和村に開設）及び南伊豆臨海学園（昭和55年静岡県南伊豆町に開設）】設置しています。

今回は、南伊豆臨海学園を例に挙げます。

【参考データ】

少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童及び生徒等が利用でき、ハイキング、カッター等の野外活動が体験できます。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成23年度から2期目を迎えています。

■南伊豆臨海学園概要

住所：静岡県賀茂郡南伊豆町子浦 1437 番地

交通手段：伊豆急行線「伊豆急下田駅」下車後、東海バスで「臨海学園前」下車（バスの所要時間約50分）又は東名高速「沼津IC」から約2時間

指定管理者：公益財団法人横浜市体育協会（指定管理期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日）

宿泊定員：200人

施設使用料：無料（ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり）

野外活動プログラムの参考例

カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフトほか

■利用実績

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	(22-24 伸び率)
延利用者数	16,197人	30,772人	31,841人	△49.13%
利用にかかる料金収入 (実費相当)	19,651,709円	36,702,868円	35,485,353円	△44.62%
自主事業による収入	7,516,199円	10,157,295円	10,413,576円	△27.82%

●平成24年度にかかったコスト●

■ 南伊豆臨海学園の管理運営にかかる全体のコスト	9,639万円
■ 利用者1人あたりのコスト	5,951円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	20円

24年度の行政コストは、23年度と比較して **1,943万円減少**し、**9,639万円**となっています。主な理由としては、利用者数が減少したことによるものです。

一方、施設利用料（実費負担）、野外活動プログラム料金収入である**使用料・手数料等は、利用者数の減少**により **1,752万円減少**しており、行政コストから使用料・手数料等を引いた **24年度の一般財源（市税等）の投入額**は、23年度と比較して **191万円減少**しています。

24年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記の理由から、23年度と比較して **2,187円増加**し、**5,951円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、1円減少し **20円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	28,294	28,784	△ 490	
	(2) 退職給与引当金繰入等	168	168	0	
	人にかかるコスト 小計	28,463	28,952	△ 490	
2	(1) 物件費	45,488	63,331	△ 17,843	光熱水費の減
	(2) 維持補修費	3,541	4,010	△ 469	
	(3) 減価償却費	14,387	14,387	0	
	物にかかるコスト 小計	63,416	81,728	△ 18,312	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	728	1,425	△ 697	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	728	1,425	△ 697	
4	その他のコスト 小計	3,785	3,715	70	
	行政コスト a	96,392	115,820	△ 19,428	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	22,890	40,411	△ 17,521	利用者数減に伴う減収
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	73,502	75,409	△ 1,907	
	市税等の投入割合 b/a	76.3%	65.1%	11.2%	
	利用者数（人） c	16,197	30,772	△ 14,575	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	5,951	3,764	2,187	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	198	208	△ 1.0	

(36)図書館の管理運営



図書館は市民に対して、様々な情報を提供・発信する場として、市内各区に1館ずつ全18館あります。また、移動図書館が市内21か所を巡回し、貸出・返却を行っています。

図書館では個人・団体への図書等の貸出のほか、調べ物や調査研究の支援を行う「レファレンス」や、講演会、おはなし会などの自主企画事業を行っています。今回は、全18館を合わせた行政コスト分析を行います。

【参考データ】

市民が必要とする資料・情報を収集

- 平成24年度に中間振り返りを行った蔵書再構成5か年計画に基づき、引き続き蔵書の見直し・補強を推進
- 市民や企業、横浜市職員からの寄贈を募り、蔵書を充実
- 地域の関係機関との連携等により、地域情報の積極的な収集を推進

資料・情報と市民を結びつける

- 貴重資料のデジタル化を進め、電子図書館「都市横浜の記憶」の内容を充実
- 市民の学び・調査研究や課題解決を支援するレファレンスサービスを実施
- 市役所業務に必要な情報提供として「庁内情報拠点化事業」を実施

子どもの読書活動を推進

- 子どもの主体的な読書習慣育成のため、児童サービス5か年計画に基づき、「はまっ子読書の日」関連事業、家庭・地域における読書活動への支援、学校図書館充実への支援などを推進

市民や外部機関と連携し協働を進める

- おはなし会や図書修理等のボランティアによる活動、大学・研究機関、地域団体等との連携による講座やイベント開催
- 地域のボランティア団体との協働による展示会・多言語おはなし会等 多文化理解事業の実施

また、図書館では、より便利で快適な図書館を目指し、区役所等と連携し身近な公共施設での図書の貸出返却取次ぎサービスを実施しています。

貸出冊数及び入館者数は平成24年度、蔵書数は平成25年3月31日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館（18館）	10,891,026冊	8,154,802人	4,058,533冊

●平成24年度にかかったコスト●

■ 図書館の管理運営にかかる全体のコスト	44億146万円
■ 入館者1人あたりにかかるコスト	540円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,183円

24年度の全 18 館を合わせた行政コストは、23年度と比較して **1 億 631 万円減少**し、**44 億 146 万円**となっています。これは、**人員の減や嘱託職員への転換など人にかかるコストの減少**や、**修繕案件が少なかったことによる修繕費の減**などによるものです。

24年度の行政コストから収入項目を差し引いた **24年度の一般財源（市税等）の投入額**は **1 億 292 万円減少**しました。

24年度の利用者 1 人あたりの行政コストは、上記の理由から 23年度と比較して **3円減少**し、**540 円**となっています。**市民 1 人あたりの市税等の投入額**は、**54 円減少**し、**1,183 円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	24年度	23年度	差引 (24-23)	説明	
1	(1) 人件費	2,240,067	2,298,047	△ 57,980	正規職員減員及び再任用職員から嘱託職員への転換による
	(2) 退職給与引当金繰入等	161,652	187,798	△ 26,146	
	人にかかるコスト 小計	2,401,719	2,485,845	△ 84,126	
2	(1) 物件費	1,125,189	1,135,865	△ 10,676	図書資料購入節減による図書費の減
	(2) 維持補修費	16,816	19,863	△ 3,047	施設修繕案件の減少
	(3) 減価償却費	628,757	628,757	0	
	物にかかるコスト 小計	1,770,762	1,784,485	△ 13,723	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	18,293	18,308	△ 15	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	18,293	18,308	△ 15	
4	その他のコスト 小計	210,685	219,129	△ 8,444	
	行政コスト a	4,401,460	4,507,767	△ 106,307	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	15,406	15,800	△ 394	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	2,993	△ 2,993	緊急雇用創出事業費補助金の減
3	一般財源（市税等） b	4,386,054	4,488,974	△ 102,920	
	市税等の投入割合 b/a	99.6%	99.6%	0	
	入館者数（18館）(人) c	8,154,802	8,304,188	△ 149,386	}
	入館者1人あたりの行政コスト（円） a/c	540	543	△ 3	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,707,843	3,629,257	78,586	}
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1,182.9	1,236.9	△ 54.0	

(37)歴史的景観保全事業



横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図り、横浜の都市としての価値を高めていくため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進めるとともに、民間所有の認定歴史的建造物に対して保全工事等にかかる費用助成を行うことで、保全活用を推進しています。また、広く理解や協力を得るため広報普及の取り組みも行っています。

【参考データ】

■横浜市登録・認定歴史的建造物の件数について

	社 寺	古民家	近代建築	西洋館	近代和風	土木産業 遺 構	合 計
登 録	22	27	53	35	2	54	193
認 定	0	12	30	20	0	23	85

平成 25 年 3 月現在

■助成制度について

「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的景観の保全活用に関する維持管理、修理等を行う所有者等に対し、その行為に要する経費の一部を助成する制度です。

【認定歴史的建造物に対する主な助成】

種 類		助成率	限度額
外観保全	木造	3/4	1,000 万円
	非木造	3/4	6,000 万円
耐震診断	木造	3/4	300 万円
	非木造	3/4	2,000 万円
維持管理		—	年額 30 万円

■広報普及について（平成 24 年度）

- ・「第 34 回 歴史を生かしたまちづくりセミナー」開催（12 月 8 日開催／109 名参加）
- ・『歴史を生かしたまちづくり 横濱新聞 27 号』発行（4000 部／市内公共施設等にて配布）

●平成 24 年度にかかったコスト●

■ 歴史的景観保全事業にかかる全コスト	9,920 万円
■ 認定歴史的建造物 1 件あたりのコスト	116 万 7,087 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	27 円

24年度の行政コストは、23年度と比較して**1,771万円増加**し、9,920万円となりました。主な理由としては、認定歴史的建造物の保全・改修工事に対する助成金が増加したことによるものです。

上記の結果、**24年度の認定歴史的建造物1件あたりのコスト**は、**116万7,087円**かかっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は**27円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

		24年度	23年度	差引 (24-23)	説明
1	(1) 人件費	17,383	19,079	△ 1,695	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,463	1,769	△ 306	
	人にかかるコスト 小計	18,846	20,847	△ 2,001	
2	(1) 物件費	10,901	13,239	△ 2,338	
	(2) 維持補修費	0	96	△ 96	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	10,901	13,335	△ 2,434	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	69,455	47,310	22,145	外観保全工事費の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	69,455	47,310	22,145	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		99,202	81,492	17,710	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	9,430	△ 9,430	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	5,984	△ 5,984	
3	一般財源(市税等) b	99,202	66,078	33,124	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	81.1%	18.9%	
認定件数(件) c		85	82	3	}
1件あたりの行政コスト(円) a/c		1,167,087	993,807	173,280	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,707,843	3,629,257	78,586	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		26.8	18.2	8.6	